長岡技術科学大学

国際連携センター

年　報

第５号

（２０１５年度）

Annual Report No.5

Center for International Exchange and Education

Nagaoka University of Technology

目　次　Contents

巻頭挨拶　　国際連携センター長

国際連携センター活動報告

１．本学における国際交流

１－１　本学の国際交流の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

１－２　スーパーグローバル大学創成支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・３

１－３　大学の世界展開力強化事業

ロシア、インド等との大学間交流形成支援・・・・・・・・・・・・・・４

中南米等との大学間交流形成支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１－４　留学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

１－５　学術交流協定の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

１－６　学術交流協定校等との交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

２．国際連携教育プログラム

２－１　ツイニング・プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

２－２　ダブルディグリープログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

２－３　大学院社会人留学生特別コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

２－４　留学生交流支援制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

２－５　日本人学生の海外派遣の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

２－６　三機関が連携・協働した教育改革プログラム・・・・・・・・・・・・３９

３．日本語教育事業　活動報告

３－１　日本語研修コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

３－２　日本語基礎コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

３－３　ビジネス日本語入門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

３－４　日本語能力試験対策クラス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

３－５　日本語・日本事情科目（学部・大学院）　・・・・・・・・・・・・・４９

３－６　日本語関連科目開講時間割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

４．留学生支援事業・地域交流事業

４－１　留学生相談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－２　留学生行事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－３　留学生会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－４　地域交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

５．国際連携センター講演会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７

６．国際連携センター刊行物等の状況
６－１　国際連携センター刊行物等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９

資料

・外国人留学生数一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
・外国人留学生数推移表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２
・民間団体等奨学金受給状況（推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３
・国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター規則・・・・・・・・・・・７４
・国際連携センター構成員（平成２８年３月１日現在）　・・・・・・・・・・７６
・平成２７年度国際連携センター会議開催実績　・・・・・・・・・・・・・・・７７
【別添】
・長岡技大の国際展開

巻　頭　挨　拶

長岡技術科学大学国際連携センターの 2015 年度の活動報告として、年報第 5 号を皆様にお届けいたします。

技術、科学分野の研究と教育活動は、一つの国の中で閉じていることはなく、国際的な広がりと関係の中で行われています。技術科学大学である本学の活動もまた、国際的な広がりの中で行われています。これまでの教員、職員の方々のご尽力で、平成 26 年度には、文部科学省の「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援」に、本学が申請した「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」が採択されました。また、「大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～」にも、本学の申請が採択されました。平成 27 年度には、同事業の「中南米等との大学間交流形成支援」にも本学の申請が採択されるなど、本学のこれまでの国際連携活動の実績と、将来に向けた活動は、学内外で高い評価をいただいているものと自負しております。

国際連携センターは、これらに代表される本学の多彩な国際連携活動の中心として、日常的な運営や調整、さらには新規の構想の検討などに取り組んできました。また、留学生へのさまざまな支援、ケアの活動も、国際連携教育の内実を支え、充実させる、もう一つの重要な役割です。本センターは、教員と職員の双方が所属するユニークな組織として構想され、運営されてきました。私は、この 1 年間を振り返ってみて、職員と教員のチームワークが、多様で多忙な仕事を進める大きな力になっていることを感じております。

この年報が、本学の多彩な国際連携活動の全体像を示すものとして、皆様のお役に立つことを願っております。併せて、当センターの活動に対して、不十分と思われる点や今後の更なる発展方向などについて、忌憚ないご意見をお寄せいただくとともに、一層のご支援、ご援助を頂ければ幸いです。

長岡技術科学大学国際連携センター長
伊藤義郎

国際連携センター
活動報告

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

≪１≫ 本学における国際交流

１－１　本学の国際交流の概要

開学以来、本学はきわめて特徴的な国際交流を展開し、日本社会のグローバル化に対応した教育・研究システムを築いてきた。その成果として強固な信頼関係に基づいた学術交流協定による交流はもとより、ツイニング・プログラムや大学院社会人留学生特別コースなど、高い評価を得る国際連携教育プログラムを有し、戦略的な国際交流のパイオニア的存在として認知されている。これらのプログラムは多くの実績を有しており、実績の評価・分析を実施することにより、プログラムの改善にも努めている。また、平成６年から実施している社会人留学生特別コースにおいては、ニーズを分析した結果、社会人留学生の日本国内企業のインターンシップの実施や、それに伴う日本語教育の強化にも力を注ぐなど、評価・改良を継続している。また、国際協力機構（JICA）が実施する技術協力事業などに積極的に参加することで、我が国の国際交流施策や各国の高等教育機関の設立・充実に大きな貢献を果たしている。これらの取組の結果、発展目覚ましい東アジア・東南アジア諸国、中南米諸国などを中心として多くの留学生を継続的に受け入れており、留学生比率は国立大学としてトップクラスである。本学を卒業し母国で活躍する留学生数が蓄積され、近年は要職を務めており、それら卒業生から支援される交流が本学の国際交流を更に強固なものにしている。

また、高い留学生比率はキャンパスの豊かな国際環境を実現しており、日本人学生の海外への興味の促進や、国際感覚の醸成に一役を担っている。本学は日本人学生の海外派遣にも注力しており、学部４年生の海外実務訓練は大きな特色の一つである。大学院レベルの派遣としては、ダブルディグリー・プログラムによる派遣を開始している。近年グローバル人材の育成が強く求められているところ、本学は継続して日本人学生の海外派遣の機会や各種支援を検討・実施している。

平成27年度には、本学のこれまでの国際交流実績を踏まえた今後の国際展開に関する構想が国の主導する事業にも認められ、大学の世界展開力強化事業（メキシコ）に採択された。「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」として、本事業では「高専－技大型技術者教育モデル」を日墨双方の学生交流により地球規模課題の解決能力及びグローバルなコミュニケーション能力を持つ人材へと成長する双方向型へと進化、世界展開させ、国際協働技術者教育モデルとして確立させることを目的としている。

本学の国際交流には、地域の方々からのご理解・ご助力が大きな力添えとなっており、本年度も様々なご支援を頂いている。留学生は本学で学ぶこと以外に、長岡市及び新潟県内で様々な文化交流の経験をすることで、「日本」について発見・認識し、日本のも

のづくりへの理解を更に深めていくことができる。近隣市町村から頂く様々な交流の機会は、留学生の学びの大きな一助となっている。一方でこれらの活動を通じ、地域の国際化に貢献することは、本学が地域に果たすべき役割の一つである。小・中学生の若年層が、本学留学生と交流することにより他国の文化を実体験する機会は、大いなる刺激となると考えられており、多数の交流希望を頂いている。また、本学留学生は日本語が堪能であり、または社会人経験を有する学生が多く在籍することから、各所のビジネス研究会等へお招きを頂き講演するなどしており、今後これらの活動は地域企業のビジネスの世界展開の一助となっていくことが期待される。

１－２　スーパーグローバル大学創成支援事業

平成26年度に文部科学省が創設した「スーパーグローバル大学等事業　スーパーグローバル大学創成支援」は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的に平成26年度から平成35年度までの10年間、実施される予定である。本学が申請した、「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」は、「タイプB（グローバル化牽引型）」として採択された。本学が採択された「タイプB（グローバル化牽引型）」には、全国の国公私立大学から93件（国立大学44件）の申請があり、うち24件（国立大学10件）が採択された。

本構想では、本学は、①高専―技大（技学）教育研究モデルを次世代戦略地域に展開しGIGAKU教育研究ネットワークを構築、②産学連携モデルを戦略的海外拠点に展開し、GIGAKUテクノパークネットワークを構築、を柱にグローバル産学官融合キャンパスを実現し、「次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学」を目指す。

また、本構想を実現するため、①学生・教員の双方向の交流、②GIGAKUテクノパークでの産学連携研究と戦略拠点の日系企業及び現地企業の持続的イノベーションを支援、③グローバル産学官融合キャンパスを利用したグローバルイノベーション人材の育成、④企業からの資金により自立的・持続的発展が保証される仕組みの構築、等に全学で取り組むこととしている。

国際連携センターでは、学生の交流を促進するため、平成28年度から以下の短期留学生受入プログラムを実施するための検討を開始した。

①Nagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)

海外の大学の第３学年、第４学年又は修士課程に在籍する学生及びポリテクニックに在籍する学生に対して、本学の受入研究室が設定するテーマに基づく研修への参加及び企業等見学を行う。

②ツイニング・プログラム夏期集中プログラム

ツイニング・プログラム夏期集中プログラムは、ツイニング・プログラムの学生が本学に入学するにあたり、十分なオリエンテーションを行うべく、本学の学修環境、生活環境等を体験できる講義、実験等の授業の参加、企業等見学を行う。

１-３　大学の世界展開力強化事業

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的として、文部科学省において平成23年度から開始された事業である。

長岡技術科学大学は、平成26年度公募「ロシア、インド等との大学間交流形成支援」並びに平成27年度公募「中南米等との大学間交流形成支援」にそれぞれ採択され、インド並びにメキシコの大学との連携を推進している。

以下に各事業の概略を示す。

（１）ロシア、インド等との大学間交流形成支援

本学が申請したインド工科大学マドラス校（IITM）及びインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校　（IIITD&M）との「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」は、インドの両大学との間で長年に渡り学生交流を行ってきた実績を基に、ジョイントディグリー・プログラムなどの質の保証された共同教育体制及び産学官連携ネットワークを構築するとともに、海外実務訓練の一層の拡充を図り、日系企業及び現地企業を牽引するイノベーティブな実践的グローバル技術者を養成する教育プログラムを整備し、将来的には本事業で実現する教育プログラムをインドの他大学をはじめ、世界の戦略的海外拠点に展開する事を目的としている。

２年目となる本年度は、IIITD&Mにおける実務訓練の開始を含む海外実務訓練の大幅な拡大（平成26年度２名から平成27年度７名）と双方向短期交流の更なる活発化（派遣５名、受入９名）、企業との三者間協定に基づくインド人学生の国内インターンシップ、インド側からの研究ユニット誘致などの取り組みを通じ、より実効的な交流が行われた。

IITMとのジョイントシンポジウム

IITMとのジョイントシンポジウム
（インド大使館）

（２）中南米等との大学間交流形成支援

本学が代表校となり、鶴岡工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校と合同で申請した「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」は、メキシコのグアナファト大学高専コース及びその母体となるグアナファト大学、本学とツイニング・プログラムを運営してきたモンテレイ大学及びヌエボレオン大学との協働により、本学が長年培ってきた、「高専―技大型技術者教育モデル」を、日墨双方の学生が両国を段階的・機能的に往来しつつ交流する中で、地球規模課題の解決能力及びグローバルなコミュニケーション能力を持つ人材へと成長させる双方向型へと深化、世界展開を図り、国際協働技術者教育モデルとして確立させることを目的としている。

特に、NAFTAの生産拠点として自動車産業の進出が目覚ましいメキシコでは、専門的知識を持った技術者が強く望まれており、「高専－技大型の技術者教育モデル」の展開により、産業界を支える人材育成に貢献できるように事業を推進していく。

事業採択初年度となった平成27年度は、本学および連携する4高専から、メキシコの３大学に計23名の学生を派遣し、次年度以降の交流の土台構築を行った。

ヌエボレオン大学での研修の様子

グアナファト大学での研修の様子

１－４　留学生の状況

本学の留学生数は、協定大学からの短期留学生を含め月300名前後で推移しており、そのうち、約５割がベトナム、マレーシア、タイ、ミャンマー、インドネシアなどの東南アジア出身者である。

昨年度採択された、大学の世界展開力強化事業（インド）が２年目となったこと、各国の交流協定大学等からの短期留学生の受け入れが活性化したことから、昨年の年間40名程度から71名に増加した（月の在籍者数は通年20名～30名前後）。

JICAのアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブプログラム（ABEイニシアティブ）や、太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）研修生の受け入れ大学として登録しており、今後はこれらのアフリカ諸国や島嶼国からの入学者も見込まれ、本学の多様化を推進してくれるものと期待している。

１－５　学術交流協定の状況等

（１）学術交流協定の概要

学術の発展と国際交流の促進に寄与するため、世界23カ国・地域の74大学・研究所と大学間国際学術交流協定を締結しており（研究室・部局間国際学術交流協定を併せて世界27カ国・地域の103大学・研究所）、学生、教職員、研究者の交流、国際共同研究等を実施している。

（２）学術交流協定リスト

平成27年度に新規締結した学術交流協定機関（部局間・研究室間交流を含む）は、下記のとおりである。

１．北京科学技術大学国立材料サービス安全センター高温高圧研究室、東北大学未来科学技術共同研究センター（中国）
２．チェンマイ大学工学部機械工学科（タイ）
３．シンクロトロン放射光研究所（タイ）
４．国立忠南大学金鍾賢研究室（韓国）
５．デウスト大学（スペイン）
６．メーヌ大学分子材料研究所（フランス）
７．クイーンズ大学ベルファスト校（イギリス）
８．チューリッヒ応用科学大学工学部（スイス）
９．カーティン大学理工学部（オーストラリア）

平成28年３月31日現在の学術交流協定締結機関等一覧は下記のとおりである。

表１　学術交流協定締結機関等一覧（平成28年３月31日現在）

国名	レベル	大学名	締結年月日
中国	大学間	大連理工大学	昭和 63 年 10 月 19 日
		河海大学	平成 8 年 7 月 25 日
		華南理工大学	平成 16 年 9 月 25 日
		鄭州大学	平成 17 年 12 月 2 日
		ハルビン工業大学	平成 18 年 5 月 19 日
		重慶交通大学	平成 20 年 12 月 29 日
		中国科学院長春応用化学研究所	平成 21 年 1 月 10 日
		中国科学院金属研究所	平成 21 年 1 月 11 日
		武漢理工大学	平成 21 年 2 月 16 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
	学部間	上海交通大学軽合金精密成型国家工程研究センター	平成 16 年 3 月 14 日
	部局間	河南理工大学安全科学工程学院	平成 24 年 5 月 28 日
		重慶大学工学部	平成 25 年 10 月 8 日
	研究室間	上海交通大学動的システム制御研究室	平成 24 年 11 月 9 日
		北京科学技術大学国立材料サービス安全センター高温高圧研究室、東北大学未来科学技術共同研究センター	平成 27 年 5 月 5 日
ベトナム	大学間	ハノイ工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ダナン大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ホーチミン市工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ホーチミン市技術教育大学	平成 21 年 4 月 6 日
		ベトナム海事大学	平成 26 年 6 月 16 日
		ベトナム原子力研究所	平成 26 年 9 月 5 日
	部局間	ホーチミン市科学大学環境科学科	平成 26 年 3 月 28 日
タイ	大学間	タマサート大学	平成 11 年 3 月 9 日
		パトムワン工科大学	平成 12 年 6 月 6 日
		マヒドン大学	平成 14 年 8 月 2 日
		タイ商工大学	平成 15 年 3 月 24 日
		コンケーン大学	平成 15 年 12 月 5 日
		ラジャマンガラ工科大学	平成 17 年 4 月 6 日
		国立科学技術開発機構	平成 20 年 1 月 5 日
		泰日工業大学	平成 23 年 2 月 9 日
		チュラロンコン大学	平成 24 年 5 月 24 日
		アジア工科大学	平成 24 年 9 月 4 日
		スラナリ工科大学	平成 24 年 11 月 9 日
		メーファールアン大学	平成 26 年 3 月 18 日
		カセサート大学	平成 27 年 12 月 17 日
		キングモンクット大学トンブリー校	平成 28 年 3 月 18 日
	部局間	パンヤピワット経営大学情報工学科、コンピューター工学科	平成 25 年 11 月 12 日
		チェンマイ大学工学部機械工学科	平成 27 年 11 月 12 日
		シンクロトロン放射光研究所	平成 28 年 1 月 14 日
マレーシア	大学間	マラヤ大学	平成 16 年 1 月 6 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
		マレーシア工科大学	平成 17 年 4 月 15 日
		マレーシア科学大学	平成 17 年 10 月 19 日
		マラ工科大学	平成 17 年 12 月 14 日
		マレーシア国民大学	平成 20 年 9 月 3 日
		マレーシアゴム庁	平成 21 年 5 月 4 日
		トゥンフセインオンマレーシア大学	平成 22 年 7 月 23 日
	部局間	クアラルンプール大学	平成 24 年 10 月 16 日
台湾	大学間	国立台北科技大学	平成 18 年 3 月 17 日
		国立清華大学	平成 26 年 3 月 20 日
	部局間	国立台湾科技大学機械工学科、電子工学科、電気工学科、情報工学科	平成 22 年 1 月 12 日
韓国	大学間	ウルサン大学	平成 18 年 8 月 11 日
		韓国電気技術研究所	平成 12 年 7 月 26 日
		釜山国立大学	平成 20 年 10 月 27 日
		韓国生産技術研究院	平成 24 年 3 月 2 日
	学部間	韓国国立全北大学工学部	平成 13 年 5 月 1 日
	研究室間	ソガン大学李研究室	平成 20 年 3 月 7 日
		ハンバット大学電気化学エネルギー研究室	平成 23 年 11 月 28 日
		国立中南大学金鍾賢研究室	平成 27 年 10 月 5 日
インド	大学間	インド工科大学マドラス校	平成 12 年 1 月 11 日
		インディラガンジ原子力研究所	平成 22 年 1 月 11 日
		インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	平成 23 年 1 月 5 日
モンゴル	大学間	モンゴル科学技術大学	平成 11 年 7 月 23 日
		モンゴル国立教育大学	平成 26 年 7 月 11 日
インドネシア	大学間	バンドン工科大学	平成 17 年 8 月 3 日
		スルヤ大学	平成 26 年 7 月 8 日
		インドネシア大学	平成 27 年 3 月 13 日
ミャンマー	大学間	ヤンゴン工科大学	平成 25 年 12 月 24 日
		ヤンゴンコンピューター大学	平成 25 年 12 月 20 日
スリランカ	大学間	サバラガムワ大学	平成 26 年 3 月 8 日
アメリカ	大学間	テキサス大学エルパソ校	平成 15 年 12 月 17 日
	部局間	コー大学物理学科	平成 24 年 11 月 7 日
カナダ	大学間	マニトバ大学	平成 10 年 9 月 28 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
メキシコ	大学間	グアナファト大学	平成 15 年 2 月 17 日
		ミチョアカナ大学	平成 16 年 10 月 5 日
		モンテレイ工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		ヌエボレオン大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		モンテレイ大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		レジオモンタナ大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		国立工科大学	平成 19 年 11 月 1 日
		シウダーフアレス大学	平成 20 年 6 月 3 日
ベネズエラ	大学間	シモン・ボリバール大学	平成 7 年 12 月 12 日
ドイツ	大学間	ダルムシュタット工科大学	平成 18 年 9 月 20 日
		応用科学大学	平成 20 年 3 月 12 日
	部局間	マグデブルグ大学及びマグデブルグ応用科学大学安全防災コース	平成 24 年 11 月 8 日
	研究室間	ドイツゴム研究所	平成 25 年 11 月 19 日
		アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所雪氷研究室	平成 26 年 12 月 17 日
ハンガリー	大学間	ミシュコルツ大学	平成 6 年 3 月 21 日
スペイン	大学間	カタルニア工科大学	平成 9 年 11 月 6 日
		デウスト大学	平成 27 年 4 月 16 日
	部局間	モンドラゴン大学工学部	平成 27 年 1 月 21 日
フランス	大学間	パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	平成 25 年 6 月 17 日
	部局間	アミアン電子電気工学技術高等学院	平成 26 年 1 月 31 日
		リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所	平成 26 年 2 月 26 日
	研究室間	メーヌ大学分子材料研究所	平成 27 年 9 月 28 日
スイス	研究室間	スイス連邦工科大学チューリッヒ校電力工学システム研究室	平成 21 年 1 月 14 日
ノルウェー	研究室間	ノルウェー科学技術大学エネルギー変換研究グループ	平成 21 年 11 月 26 日
チェコ共和国	部局間	プラハ・カレル大学数学・物理学部物理学科	平成 25 年 7 月 17 日
イギリス	大学間	クイーンズ大学ベルファスト校	平成 27 年 6 月 17 日
オーストラリア	大学間	シドニー工科大学	平成 14 年 2 月 15 日
		オーストラリア原子力科学技術機構	平成 17 年 2 月 24 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
アゼルバイジャン	大学間	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所	平成 11 年 6 月 16 日
ロシア	部局間	モスクワ電気技術大学	平成 23 年 9 月 16 日
南アフリカ	大学間	ツワネ工科大学	平成 25 年 8 月 23 日

１－６　学術交流協定校等との交流

平成27年度の学術交流協定校等との交流は下記のとおりである。

（１）ジョイントシンポジウム、ジョイントセミナーの開催

①第４回チュラロンコン大学と長岡技術科学大学とのジョイントシンポジウム

平成27年10月21日（水)、チュラロンコン大学と本学との化学・材料・生物・環境分野を主とする第４回ジョイントシンポジウムをチュラロンコン大学で開催した。本学からは、教職員９名、大学院生11名の合計20名 が参加し、研究交流を深めた。

②タマサート大学主催の国際会議

平成27年11月８日（日）～10日（火）に、第４回タマサート大学及び本学、埼玉大学、東京工業大学、広島大学、豊橋技術科学大学との国際会議（International Symposium on Engineering, Energy and Environment, 2015）を開催した。本シンポジウムでは、工学、エネルギー及び環境を中心としたテーマを取り上げ、活発な議論、意見交換が行われた。本学からは、教員９名、大学院生１名が参加し、教職員及び大学院生との研究交流を深めた。

（２）学生交流

平成27年度に実施された学生交流（派遣・受入）は下記のとおりである。

【派遣】10か国・地域の20機関へ52名の学生を派遣

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
アジア工科大学	タイ	海外実務訓練	２名	H27.8 ～H28.2
国立金属・材料技術センター	タイ	海外実務訓練	３名	H27.9 ～H28.2
コンケーン大学	タイ	海外実務訓練	１名	H27.8 ～H28.2
キングモンクット工科大学トンブリー校	タイ	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H28.2
チュラロンコン大学	タイ	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H28.2
		環太平洋リサーチインターンシップ※１	１名	H27.9 ～H27.11
ハノイ工科大学	ベトナム	海外実務訓練	４名	H27.9 ～H28.2
ダナン大学	ベトナム	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H28.2
インド工科大学マドラス校	インド	海外実務訓練	５名	H27.9 ～H28.2
		JASSO 短期派遣※２	４名	H27.3 ～H27.3

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	インド	海外実務訓練	２名	H27.8 ～H28.2
韓国生産技術研究所	韓国	海外実務訓練	２名	H27.9 ～H28.2
ヌエボレオン大学	メキシコ	JASSO 短期派遣※２	６名	H28.3 ～H28.3
グアナファト大学	メキシコ	海外実務訓練	３名	H27.9 ～H28.2
モンテレイ大学	メキシコ	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H28.2
パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	フランス	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H27.11
カタルニア工科大学	スペイン	海外実務訓練	４名	H27.9 ～H28.2
モンドラゴン大学	スペイン	海外実務訓練	３名	H27.9 ～H28.2
オーストラリア原子力科学技術機構	オーストラリア	海外実務訓練	２名	H27.9 ～H28.2
ドイツゴム研究所	ドイツ	海外実務訓練	２名	H27.9 ～H28.2
コー大学	アメリカ	海外実務訓練	１名	H27.9 ～H28.2
マグデブルグ大学及びマグデブルグ応用科学大学安全防災コース	ドイツ	安全パラダイムリサーチインターンシップ※３	２名	H28.2 ～H28.2

※１　環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成コースにおけるリサーチインターンシップ

※２　JASSO海外留学支援制度（短期派遣）

※３　安全パラダイム指向コースインターンシップ

【受入】11か国・地域の29機関から74名の学生を受入

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
大連理工大学	中国	特別聴講学生	５名	H27.4 ～H28.3
鄭州大学	中国	特別聴講学生	１名	H28.3 ～H28.5
河南理工大学	中国	特別研究学生	２名	H27.4 ～H27.9
		特別研究学生	１名	H27.9 ～H28.8
中国科学院金属研究所	中国	特別研究学生	１名	H27.4 ～H28.4
アジア工科大学	タイ	特別研究学生	１名	H27.6 ～H27.8

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
チュラロンコン大学	タイ	特別聴講学生	１名	H27.6 ～H27.10
		特別聴講学生	１名	H28.1 ～H28.3
		特別聴講学生	１名	H28.1 ～H28.4
		特別研究学生	１名	H27.5 ～H27.7
スラナリ工科大学	タイ	特別聴講学生	１名	H27.12～H28.2
		さくらサイエンス※１	１名	H27.6 ～H27.7
泰日工業大学	タイ	特別聴講学生	１名	H28.1 ～H28.5
ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校	タイ	特別研究学生	１名	H27.4 ～H27.6
		特別聴講学生	２名	H27.9 ～H27.11
		特別研究学生	２名	H28.3 ～H28.5
タマサート大学	タイ	特別聴講学生	２名	H28.1 ～H28.3
パトムワン工科大学	タイ	特別聴講学生	１名	H27.5 ～H27.8
		特別聴講学生	１名	H28.1 ～H28.4
コンケーン大学	タイ	特別聴講学生	１名	H28.2 ～H29.1
タイ商工大学	タイ	特別聴講学生	３名	H27.5 ～H28.3
キングモンクット工科大学トンブリー校	タイ	特別聴講学生	１名	H27.6 ～H27.7
マレーシア科学大学	マレーシア	特別聴講学生	２名	H27.6 ～H27.8
		特別研究学生	１名	H27.10～H27.11
		特別聴講学生	１名	H28.1 ～H28.3
マラヤ大学	マレーシア	特別聴講学生	２名	H28.3 ～H28.5
トゥンフセインオンマレーシア大学	マレーシア	特別聴講学生	３名	H27.6 ～H27.8
		特別聴講学生	２名	H27.7 ～H27.9
		特別研究学生	１名	H27.11～H28.2
マヒドン大学	マレーシア	特別聴講学生	１名	H27.7 ～H27.8
マレーシア国民大学	マレーシア	特別研究学生	１名	H27.9 ～H27.8
		特別研究学生	１名	H28.2 ～H28.4
ホーチミン市工科大学	ベトナム	さくらサイエンス※１	２名	H27.6 ～H27.6
インドネシア大学	インドネシア	特別聴講学生	４名	H28.1 ～H28.1
インド工科大学マドラス校	インド	特別聴講学生	１名	H27.5 ～H27.7
		特別研究学生	４名	H28.2 ～H28.3

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	インド	特別聴講学生	１名	H27.5 ～H27.7
		特別研究学生	１名	H27.7 ～H27.7
		特別研究学生	２名	H28.2 ～H28.3
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	特別聴講学生	１名	H27.4 ～H28.3
		特別聴講学生	１名	H27.9 ～H28.8
		特別聴講学生	１名	H27.9 ～H28.3
		特別聴講学生	１名	H28.3 ～H28.9
ハンバット大学	韓国	特別研究学生	１名	H27.7 ～H27.7
メキシコ国立工科大学	メキシコ	特別聴講学生	１名	H27.9 ～H28.2
モンドラゴン大学	スペイン	特別聴講学生	２名	H27.10～H28.6
アミアン電子電気工学技術高等学院	フランス	特別研究学生	１名	H27.4 ～H27.8
		特別聴講学生	１名	H28.3 ～H28.6
パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	フランス	特別研究学生	２名	H27.6 ～H27.8

※１　日本・アジア青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスプラン

（３）交流協定機関からの訪問

平成27年度の学術交流協定機関からの本学訪問は下記のとおりである。

①　平成27年４月10日　モンゴル国立教育大学
②　平成27年５月19日　トゥン・フセイン・オン・マレーシア大学
③　平成27年５月27日　マレーシア科学大学長等
④　平成27年12月15日　ツワネ工科大学副工学部長
⑤　平成28年１月19日　パトムワン工科大学長等
⑥　平成28年２月15日　コンケーン大学長等
⑦　平成28年３月10日　マレーシア科学大学学長補佐等

①モンゴル国立教育大学来訪

②トゥンフセインオンマレーシア大学来訪

③マレーシア科学大学訪問

④ツワネ工科大学訪問

⑤パトムワン工科大学訪問

⑥コンケーン大学訪問

⑦マレーシア科学大学訪問

（４）教員の交流

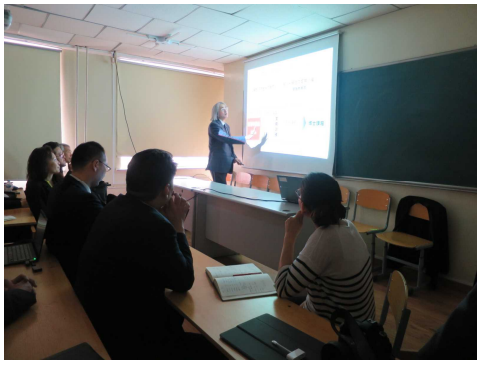
平成27年度の学術交流協定機関への本学教員の訪問は下記のとおりである。

【訪問】15か国、46機関へ延べ210名が訪問

機関名	国・地域	派遣教員数（延べ）
ハノイ工科大学	ベトナム	34名
ホーチミン市工科大学	ベトナム	14名
チュラロンコン大学	タイ	14名
タマサート大学	タイ	13名
モンゴル科学技術大学	モンゴル	11名
インド工科大学マドラス校	インド	10名
グアナファト大学	メキシコ	８名
マレーシア科学大学	マレーシア	８名
コンケーン大学	タイ	７名
キングモンクット工科大学トンブリー校	タイ	７名
鄭州大学	中国	６名
ダナン大学	ベトナム	６名
ヌエボレオン大学	メキシコ	６名
アジア工科大学	タイ	６名
モンテレイ大学	メキシコ	５名
デウスト大学	スペイン	５名
国立金属材料技術センター（国立科学技術開発機構）	タイ	４名
インドネシア大学	インドネシア	４名
パトムワン工科大学	タイ	４名
泰日工業大学	タイ	３名

機関名	国・地域	派遣教員数（延べ）
ホーチミン市技術教育大学	ベトナム	３名
ラジャマンガラ工科大学	タイ	３名
パンヤピワット経営大学	タイ	３名
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	３名
モンドラゴン大学	スペイン	３名
上海交通大学	中国	２名
インディラガンジ原子力研究所	インド	２名
カタルニア工科大学	スペイン	２名
河海大学	中国	２名
ハルビン工業大学	中国	２名
ホーチミン市科学大学	ベトナム	１名
マグデブルグ大学	ドイツ	１名
タイ商工大学	タイ	１名
スラナリ工科大学	タイ	１名
オーストラリア原子力科学技術機構	オーストラリア	１名
マラヤ大学	マレーシア	１名
バンドン工科大学	インドネシア	１名
マニトバ大学	カナダ	１名
ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	１名
スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス	１名
シンクロトロン放射光研究所	タイ	１名
中国科学院金属研究所	中国	１名
中国科学院長春応用化学研究所	中国	１名
インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	インド	１名
全北大学	韓国	１名

本学教員の泰日工業大学校訪問
平成27年10月５日（月）



本学教員のモンゴル科学技術大学訪問
平成28年３月28日（月）～４月１日（金）

平成27年度の学術交流協定機関への本学学長の訪問は下記のとおりである。

①平成27年７月30日（木）　ハノイ工科大学
②平成27年９月28日（月）～29日（火）　ダナン大学
③平成27年10月22日（木）　チュラロンコン大学
④平成28年３月１日（火）　マレーシア科学大学

①ハノイ工科大学

②ダナン大学

③チュラロンコン大学

④マレーシア科学大学

≪２≫ 国際連携教育プログラム

２－１　ツイニング・プログラム

ツイニング・プログラムは、アジア圏及び中南米の優秀な学生を対象に本学の学部第３学年へ編入させ、２年間の留学期間で効果的な工学教育を行い、日本語のできる指導的技術者を養成することを目標としている。2003年にハノイ工科大学とのツイニング・プログラムを開始してから、現在は５カ国、８大学・機関と実施しており、プログラム全体で、毎年30～40名の学生が本学第３学年に編入学している。なお、ハノイ工科大学、ダナン大学及びマレーシアツイニング・プログラムとのプログラムは、コンソーシアム形式による協働プログラムとして実施している。

本プログラムは、学部教育の前半2.5年（鄭州大学及びマレーシアツイニング・プログラムは３年）を現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育を現地教員が主体となって実施し、後半２年は日本において専門教育を実施する。現地での日本語教育・専門基礎教育を修了し、現地の大学の推薦を受けた学生は、日本留学のための第３学年編入学試験の受験資格を得て、本学又はコンソーシアム大学が実施する編入学試験を受験する。編入学試験に合格した学生のみ日本留学が可能となり、不合格の学生は、引き続き現地の大学にて学部教育を受け、現地大学の学位を取得することができる。プログラムの全課程を修了した学生には、日本の大学の学位及び現地の大学の学位が授与される。

（１）プログラム概要

本学では、現在、以下の大学又は機関とツイニング・プログラムを実施している。

①ベトナム・ハノイ工科大学（平成15年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程

・群馬大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学及び岐阜大学とのコンソーシアム

②ベトナム・ホーチミン市工科大学（平成18年～）

・本学対象課程：電気電子情報工学課程

③ベトナム・ダナン大学（平成18年～）

・本学対象課程：建設工学課程、環境システム工学課程

※ 環境は今まで入学者なし

・豊橋技術科学大学及び岐阜大学とのコンソーシアム

④メキシコ・ヌエボレオン大学（平成19年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、経営情報システム工学課程

⑤メキシコ・モンテレイ大学（平成19年～）

・本学対象課程：建設工学課程、環境システム工学課程

※ 環境は今まで入学者なし

⑥中国・鄭州大学（平成19年～、鄭州大学とのツイニング・プログラムに限り９月入学）

・本学対象課程：材料開発工学課程

⑦マレーシア日本高等教育プログラム（MJHEP）（平成23年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、電気電子情報工学課程

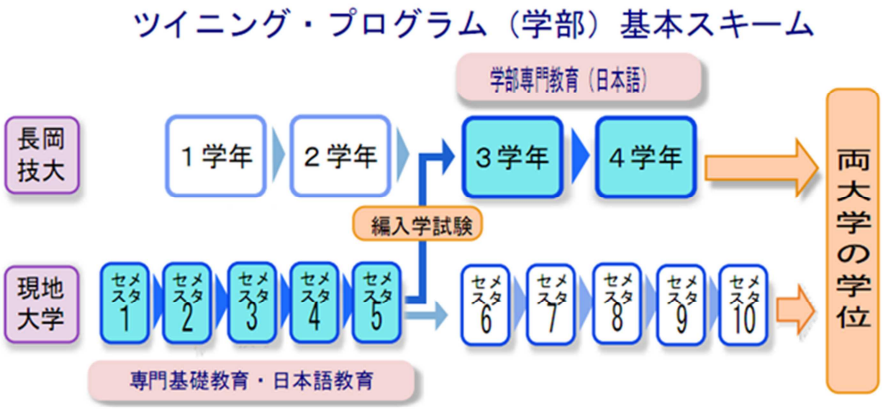
・JUCTe（特定非営利活動法人日本国際教育大学連合）が実施する「マレーシア高等教育基金事業（HELP)）によるプログラム

・国立３大学及び私立12大学によるコンソーシアム

⑧モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)（平成26年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、建設工学課程

（２）プログラムの基本スキーム



ツイニング・プログラム（Twinning Program）では、学部の前半（通常2.5年）は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育、後半2年は日本において専門教育を実施し、プログラムを修了すると両大学の学位が取得できます。

（３）プログラム別本学入学志願者数等内訳（平成28年度入試）

平成28年度入試（平成27年度実施）　　単位：人

プログラム	志願者	受験者	合格者	入学者
ハノイ工科大学	8	8	2	2
ホーチミン工科大学	１３	１３	１３	１３
ダナン大学　※１	１１	１１	4	4
ヌエボレオン大学　※２	6	6	5	5
モンテレイ大学（機械）	2	2	1	1
モンテレイ大学（経営）	1	1	1	0
マレーシア（機械）	4	4	3	2
マレーシア（電気）	3	3	3	2

※１・２　建設工学課程のみ

（４）平成27年度事業実施状況

①ベトナム・ハノイ工科大学

・平成28年度入試（現地試験：平成28年１月12日〔火〕、TV会議併用）

・現地大学説明会（コンソーシアム合同：平成27年11月13日〔金〕）

説明会前にコンソーシアム大学とSIEとのミーティング実施

・国内コンソーシアム会議（２回）

平成27年８月27日（木）〔埼玉大学東京ステーションカレッジ〕

平成28年３月22日（火）〔キャンパスイノベーションセンター東京〕

・海外実務訓練学生（TA）の派遣（２名）

・日本語アチーブメントテストの実施

・集中講義

出張者	授業科目等	日程
山田　功教授 （群馬大学）	工業力学	H27.11.9-11.13
上村　靖司	工業力学	H27.11.9-11.13
植松　美彦教授 （岐阜大学）	材料力学	H27.11.16-11.19
関下　信正准教授 （豊橋技術科学大学）	材料力学	H27.11.16-11.19
磯部　浩巳准教授	工学実験	H28.1.11-1.15
松谷　巌助教	工学実験	H28.1.11-1.15
井上　吉弘教授 （岐阜大学）	水力学	H28.3.7-3.11
水野　直樹教授 （名古屋工業大学）	情報技術	H28.3.14-3.18

②ベトナム・ホーチミン市工科大学

・平成28年度入試（現地試験：平成28年１月５日〔火〕、TV会議併用）

・入学直前研修（平成28年３月29日〔火〕～４月１日〔金〕）

平成28年度入学者（第８期生13名）を対象に実施

・日本語アチーブメントテストの実施

・集中講義

出張者	授業科目等	日程
原田　信弘教授	数学、電気回路、電力・発変電・送電	H27.8.11-8.14
矢野　昌平准教授		
加藤　有行准教授	電磁気学、電気数学	H28.1.6-1.9
坪根　正准教授	電気回路、情報工学	

③ベトナム・ダナン大学

・平成28年度入試（現地試験：平成28年１月８日〔金〕）

入試後にコンソーシアム大学とダナン大学とのミーティング実施

・現地大学説明会（コンソーシアム合同、在学生参加：平成27年10月16日〔金〕）
・専門基礎科目及び日本語アチーブメントテストの実施
・海外実務訓練学生（TA）の派遣（１名）
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
福元　豊助教	土の基礎と地盤防災	H28.3.21-3.24

④メキシコ・ヌエボレオン大学
・平成28年度入試（現地試験：平成27年11月10日〔火〕、TV会議併用）
・現地学生オリエンテーション（平成27年８月13日〔木〕）
・メキシコツイニング夏期研修（平成27年６月29日〔月〕～７月12日〔日〕）
　モンテレイ大学と合同で実施
・専門基礎科目及び日本語アチーブメントテストの実施
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
高橋　修教授	土木工学で勉強すること、技術文書の書き方	H27.8.13-8.17
高橋　修教授	実験レポートの書き方	H28.3.10-3.11
西内　裕晶助教	数学	H28.3.14-3.17

⑤メキシコ・モンテレイ大学
・平成27年度入試（現地試験：平成27年11月12日〔水〕、TV会議併用）
・現地学生オリエンテーション（平成27年８月19日〔水〕）
・メキシコツイニング夏期研修（平成27年６月29日〔月〕～７月12日〔日〕）
　ヌエボレオン大学との合同で実施
・海外実務訓練学生（TA）の派遣（１名）
・日本語アチーブメントテストの実施
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
倉橋　貴彦准教授 ※	機械工学関係の力学、物理	H27.6.3
住谷　安史教授 ※	確率統計、数学	H27.6.2
宮下　幸雄准教授 ※	機械工学関係の力学、物理	H27.6.10
高橋　勉教授	機械工学関係の力学	H27.11.10-11.11
中村　幸一郎教授	数学、確率統計、イノベーションと研究	H28.1.21-1.25

※　TV会議システムにより実施

⑥中国・鄭州大学
・集中講義

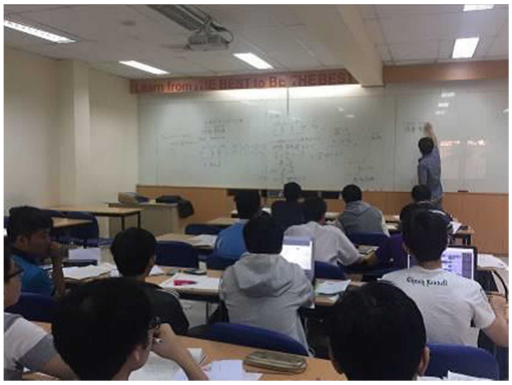
出張者	授業科目等	日程
竹中　克彦教授	高分子化学	H27.11.7-11.8
本間　剛准教授	ガラス工学	H27.11.7-11.8

前川　博史教授	有機化学	H28.3.12-3.13
斎藤　信雄准教授	エネルギー変換工学	H28.3.12-3.13

⑦マレーシア・MJHEPプログラム（平成23年～）
・平成28年度入試（現地試験：平成27年11月28日〔土〕～11月29日〔日〕）
・現地大学説明会（平成27年６月21日〔日〕）

⑧モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)（平成26年～）
・国内コンソーシアム会議（４回）
平成27年４月30日（木）〔JICA本部、テレビ会議システム〕
平成27年８月３日（金）〔JICA本部、テレビ会議システム〕
平成27年11月13日（金）〔JICA本部、テレビ会議システム〕
平成28年２月９日（水）〔JICA本部、テレビ会議システム〕

ハノイ工科大学TP学生オリエンテーション


ホーチミン市工科大学集中講義

モンテレイ大学集中講義（テレビ会議システム）

ヌエボレオン大学集中講義

２－２　ダブルディグリー・プログラム

ダブルディグリー・プログラムは、「我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム」（「我が国の大学と外国の大学間におけるダブルディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」（平成22年５月　中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ）から抜粋）である。

本学においても学部レベルにおけるツイニング・プログラムの更なる充実を図るとともに、大学院レベルでの国際連携教育プログラムの構築に取り組んでおり、平成22年度にメキシコ・グアナファト大学及び韓国・釜山国立大学とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結した。現在、数大学ともダブルディグリーの実施に向けて検討中である。

（１）プログラム概要

本学では、現在、以下の６大学とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結の上、プログラムを実施している。

メキシコ・グアナファト大学（修士課程：平成22年12月6日協定締結）
　対象：材料開発工学専攻
メキシコ・グアナファト大学（博士後期課程：平成24年10月１日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
韓国・釜山国立大学（博士後期課程：平成22年4月19日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
マレーシア・マレーシア科学大学（博士後期課程：平成24年12月31日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
タイ・チュラロンコン大学理学部（博士後期課程：平成25年７月15日協定締結）
ベトナム・ハノイ工科大学（博士後期課程：平成26年４月４日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻、生物統合工学専攻
チェコ・プラハ・カレル大学数学・物理学部（博士後期課程：平成26年９月４日協定締結）

現在、ダブルディグリー・プログラムを検討中の大学（（２）平成27年度実施状況のとおり）については、上記の大学の協定書、スキーム等に近い形で、相手大学と交渉を行っている。

学内規則上、学生の受入れは学則第55条の２「転入学」、派遣は学則第60条「留学」の扱いとなる。学生の修了要件は、通常の学生と同様である。

入学料及び授業料免除の取扱い、受入・派遣学生数、使用言語等はそれぞれの協

定書で定めることとなる。

（２）平成27年度事業実施状況

① メキシコ・グアナファト大学との修士課程におけるプログラムについて、平成26年９月に学生１名を本学修士課程材料開発工学専攻に受け入れ、平成27年８月に本学及び平成27年12月にグアナファト大学を修了し、両大学から修士号を取得した。

② メキシコ・グアナファト大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成26年８月に本学博士後期課程学生１名をグアナファト大学へ派遣し、平成28年３月に本学を修了し、博士号を取得した。また、平成27年９月に学生１名を本学博士後期課程エネルギー・環境工学専攻に受け入れた。

③マレーシア・マレーシア科学大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成26年９月に学生１名を本学博士後期課程材料工学専攻、１名をエネルギー・環境工学専攻に受け入れ、平成27年９月に本学を修了し、博士号を取得した。

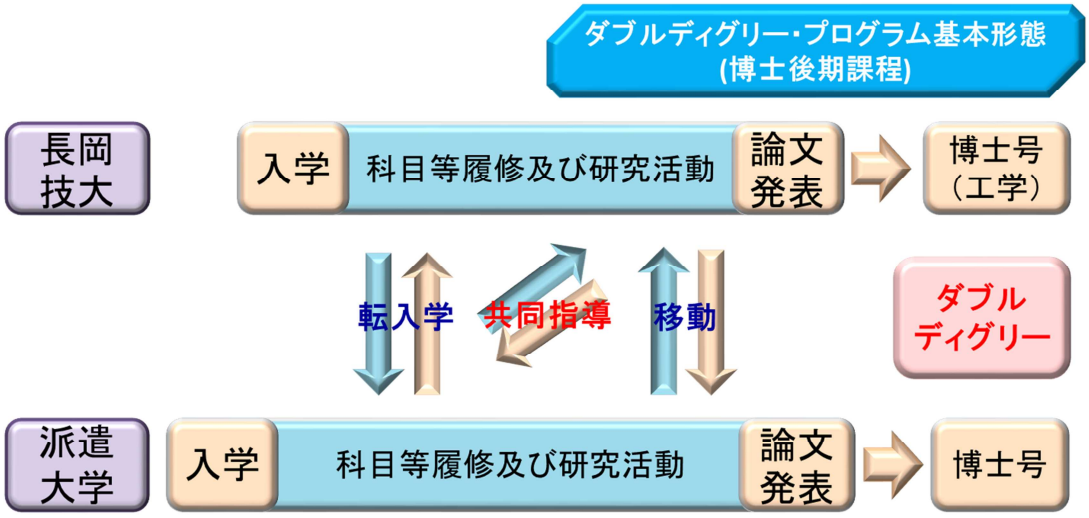
④タイ・チュラロンコン大学理学部との博士後期課程におけるプログラムについて、平成27年９月に学生１名を本学材料工学専攻、１名をエネルギー・環境工学専攻に受け入れた。

⑤ベトナム・ハノイ工科大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成27年４月に学生１名を本学生物統合工学に受け入れた。

⑥チェコ・プラハ・カレル大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成27年４月に学生１名を本学エネルギー・環境工学専攻に受け入れた。

⑦ タイ・タマサート大学、マレーシア・マラヤ大学、マレーシア国民大学との博士後期課程におけるプログラムについては、協定締結に向けて調整中である。

（３）ダブルディグリー・プログラムのスキーム（博士後期課程の場合）



（４）その他の大学院プログラム

ダルムシュタット工科大学とのジョイントディグリー・プログラムの概要（博士後期課程）

対象学生：本学博士後期課程学生、ダルムシュタット工科大学博士学位取得予定者

派遣・受入期間：連続する１年以上２年未満の滞在（ただし、３か月以上１年未満の滞在の場合は、少なくとも受入大学での研究成果による公表論文１報を要件とする。）

プログラム参加者の身分：本ブログラムでダルムシュタット工科大学から受け入れる者の身分は、本学において「特別研究学生」として扱われる。本プログラムで派遣される本学博士後期課程の学生の身分は、ダルムシュタット工科大学において「PhD Student」として扱われる。

受入人数：各大学からの参加者は３名までとする。

学位授与：学位は、原籍大学から授与される。また、プログラム修了者については学位授与に合わせてジョイントディグリー・プログラムを修了した旨の証明書（サーティフィケート）が別途発行される。

２－３　大学院社会人留学生特別コース

「大学院社会人留学生特別コース」は、大学院工学研究科における発展途上国の社会人を対象とした留学生特別プログラムであり、平成24年度「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」として選定された。本コース入学者選抜試験の合格者の中から、国費外国人留学生（研究留学生）への推薦条件に該当する修士課程10名、博士後期課程10名を国費外国人留学生へ推薦する。本コースは平成26年度から大学院特別プログラムとして設置され、修士課程では「社会人留学生実践型インターンシップ」（選択必修科目）、博士後期課程では「境際協働プロジェクト研究」（必修科目）を新規で開講した。また、国際連携センターでは、「社会人留学生実践型インターンシップ」を履修する学生の日本語予備教育として、「ビジネス日本語入門」を開講している。

（１）プログラム概要

本プログラムの前身プログラムは（財）海外技術者研修協会（AOTS）の支援協力を受け平成６年度に修士課程に創設、平成11年度に博士後期課程に創設した。以来、本プログラムは、ASEAN地域の発展途上国の企業等における実務経験者を対象とした工業系の社会人教育コースとして実績を重ね、同コースの修了生は現地日系企業、政府機関、大学、現地企業等における研究指導者、指導的技術者として活躍している。平成24年度からは、前身プログラムを発展させ、社会人技術者、研究者を対象とし、母国の産業の発展に貢献するリーダーを育成するコースとして平成25年度から留学生の受け入れを開始した。本プログラムの前身プログラムはASEAN諸国を主に対象として実施してきたが、近年のアフリカ等からの関心を踏まえ、平成25年度入学者募集より、募集対象国をすべての発展途上国へと拡大した。また、近年の留学生のニーズに応えて、企業等におけるインターンシップの実施及びビジネス日本語の開講によりプログラムの充実を図る。

（２）平成27年度実施状況

昨年度に引き続き、広報用ポスター等を作成し、関係国・機関に送付するとともに、新規に中央アジア、中南米、中東、アフリカ等の機関へも送付した。その他、本コース入学者選抜試験の志願者を対象とした、Webinar（ウェブセミナー）を実施し、本コースの特色及び入学試験に係る説明を行った。

平成28年度秋学期渡日分の国費優先配置については、本コース入学者選抜試験の合格者の中から修士課程９名、博士後期課程10名（学内進学者を含む）を国費外国人留学生（研究留学生）として推薦した。下記は平成28年度本プログラムの入学者選抜試験実施状況である。

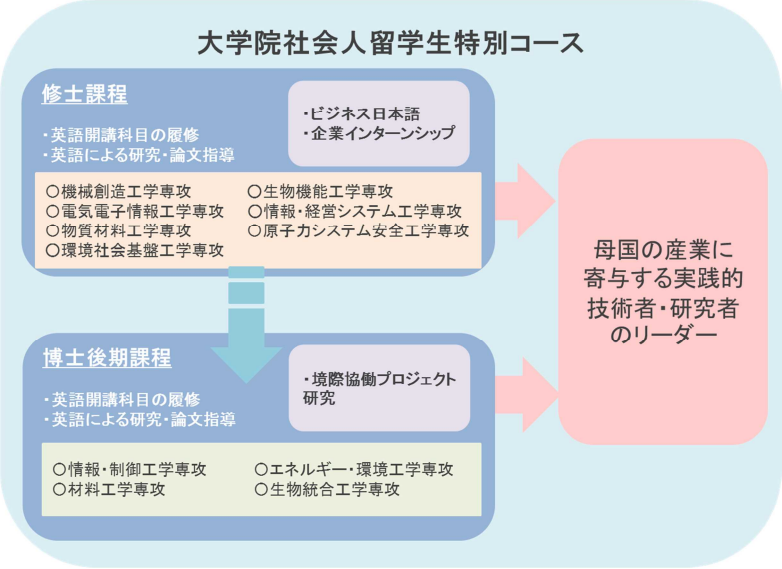
修士課程　　単位：人

専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
機械創造工学	1	1	1
電気電子情報工学	0	0	0
物質材料工学	2(1)	2(1)	2(1)
環境社会基盤工学	3	3	3
生物機能工学	0	0	0
情報・経営システム工学	4(2)	4(2)	1(1)
原子力システム安全工学	3	3	3
合計	13(3)	13(3)	10(2)

博士後期課程　　単位：人

専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
情報・制御工学	2	2	2
材料工学	4(1)	4(1)	3(1)
エネルギー・環境工学	2(1)	2(1)	2(1)
生物統合工学	0	0	0
合計	8(2)	8(2)	7(2)

※（　）は内数で女子を表す。



（３）新規開講科目

①社会人留学生実践型インターンシップ（Internship for CPD students）〔修士課程〕

平成26年度から新規に開講したインターンシップ科目「Internship for CPD students」については、日本語ビジネスコースの受講生であることが条件としたことから、この科目の受講生を対象としてインターンシップ先についての希望を聴取するとともに、ライオンズ・クラブ、ロータリー・クラブ等のチャンネルで引き受けについて照会したところ、下表各社から引受可能との回答をいただいた。この派遣先候補リストに基づき、学生の日程、関心、専門分野等との突合せを行った結果、平成27年度については、８月のお盆明けから９月初旬までの期間に、６社に延べ８名がそれぞれ一週間程度派遣された。

社会人留学生インターンシップ引受回答をいただいた企業(修士コースの学生対象)

受け入れ先	所在地	業種・所在地等
有限会社アース	長岡市平島	建築設計
マコー㈱	長岡市石動町	機械設計等
緑水工業㈱	長岡市高見町	下水処理、環境管理
水澤電機㈱	長岡市新産	電気設備工事
㈱廣井工機	長岡市美沢	機械設計等
フジイコーポレーション㈱	燕市小池	機械設計等

②境際協働プロジェクト研究（Interdisciplinary Joint Project Study）〔博士後期課程〕

博士課程の社会人留学生に対して新規に開講した科目Interdisciplinary Joint Project Studyは、異なる専攻に学ぶ博士課程の学生との共同作業経験とビジネスを指向した技術経営力、事業創造力の涵養を目的とした科目であり、通年科目（卒業要件単位外であるが、コース必修科目）として開講した。最初の学期である第２学期にはSWOT分析、Five Forces分析を用いて提案事業の競争力分析を行い、第３学期には技術調査を行う。最終学期である次年度第１学期には事業提案書の取りまとめを行う。

２－４　留学生交流支援制度

（１）海外留学支援制度（協定受入）

本センターでは、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度（協定受入）に４件申請したが不採択だった。このうち「マレーシア協定校の留学生を対象とする日本国内での産学連携国際インターンシップ」及び「ベトナムとのツイニング・プログラム支援プログラム」の２件が追加採択とされたが、実施時期が過ぎていたため辞退となった。なお（重点政策枠）に申請した１件のプログラムが採択され実施した。

海外留学支援制度（JASSOホームページより抜粋）

海外留学支援制度(協定受入)は、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校（専門課程）（以下「高等教育機関」という。）が、諸外国の高等教育機関（大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校（専門課程）に相当する諸外国の機関をいう。）と学生交流に関する協定等を締結し、それに基づき、諸外国の高等教育機関から短期間学生を受け入れる場合に、当該学生に対して、留学に係る費用の一部を奨学金として支援することにより、我が国の高等教育機関の学生交流の充実を図るとともに、我が国の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に資することを目的とします。
奨学金：月額　80,000円

≪実施プログラム概要≫

○グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム

（目的・目標）

本プログラムは、教員間の組織的な研究交流や学生の交流実績が高いマレーシアやタイ等の拠点大学の学生を受け入れ、単位を修得させるとともに、慣れない環境の中で研究を進めることで、コミュニケーションスキルの向上を目指すとともに、現代社会のグローバル化を実感してもらい視野を広げることを目的とする。短期間であっても研究活動を通じて国際感覚を涵養する。多様なバックグラウンドをもつ人々との価値観や特性の差を乗り越えて、技術開発を適正に社会へ普及することにより新たな価値を生み出すことのできる人材育成に寄与する。

将来は、母国と日本との懸け橋として、親日的かつ実践的な技術者として、確固たる「絆」で結ばれた国際的技術者ネットワークを背景に、グローバルに活躍することが期待される。

（受入人数・期間）

在籍大学	人数	期間
モンドラゴン大学（スペイン）	２名	平成27年７月～平成29年１月（予定）の３か月から１年間で受け入れ
コンケーン大学（タイ）	１名	
泰日工業大学（タイ）	１名	
タマサート大学（タイ）	２名	
チュラロンコン大学（タイ）	２名	
パトムワン工科大学（タイ）	１名	
ダルムシュタット工科大学（ドイツ）	１名	
トゥンフセインオンマレーシア大学（マレーシア）	２名	
マレーシア科学大学（マレーシア）	１名	
マラヤ大学（マレーシア）	２名	

（プログラム実施状況）

各協定大学から総勢15名を受け入れ、本学の研究室で研究活動を中心に行っている。

受入期間はで３か月から１年と学生によって様々である。各留学生は日本語の授業に参加し、日本の家庭へのホームステイや大学行事に積極的に参加するなど、日本文化を積極的に吸収する姿勢が見られる。また、研究室の学生との交流を行う事で、日本人学生の語学力向上、国際感覚養成にも役立っている。

（２）日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（さくらサイエンスプラン）

独立行政法人　科学技術振興機構（以下JST）の「日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（以下、「さくらサイエンスプラン」という。）に応募し、以下の２件の交流計画が採択され、JSTと業務委託契約を結び実施した。

なお実施にともなう経費については、計画に基づき提供され、精算後未使用分は返金となる。（申請５件中２件採択）

さくらサイエンスプラン（ＪＳＴホームページより抜粋）

アジアは飛躍的に発展しつつあります。科学技術は、これからのアジアの未来を切り拓くものであり、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることは、これからのアジアと日本の未来にとって、極めて重要なことです。

「日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（以下、「さくらサイエンスプラン」という。）は、産学官の緊密な連携により、優秀なアジアの青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目指します。そしてアジアの青少年の日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成を進め、もってアジアと日本の科学

技術の発展に貢献することを目的としています。

・採択事業の内容
・提案申請者名：長岡技術科学大学 機械創造工学専攻　教授 永澤　茂
・コース名：Ｂ．共同研究活動コース
「スラナリ工科大学の学生を招へいし、機械材料の加工，とくに切断変形に関する基本的な現象を高機能な実験設備を使って理解し，破壊と切断の変形に対する興味を啓蒙する」
・実施期間：平成27年６月20日～平成27年７月10日
・招聘人数：１名（タイ：スラナリ工科大学）
（プログラム成果）
今回のプログラムでは、招へい学生は研究室においての実験を主体としているが、実験を行うにあたっては安全教育から装置の操作方法の基本を学ぶことから始め、本大学の高機能の実験装置で実験・解析に取り組んだ。
取り組んだテーマは、0.5㎜厚の鉛板ならびに板紙を主な対象として、精密矩形パンチ装置ならびにくさび刃・面板工具を使ったサーボプレスによる板材のせん断加工における切断機構の理解体験と変形の様子に関する精密計測法の習得であった。前半は、鉛板ならびに板紙の試験片を準備し、基礎的な機械的性質を調査することで、機械的条件を理解してもらった。後半は、専用のせん断加工装置を用いて、板材を切断する動的な変形工程を高速デジタル顕微鏡カメラによるその場観察を行いつつ、動的な荷重応答の計測を行って、鉛板と板紙のせん断変形特性の様子をデータとして採取してもらった。途中、摩擦損失の非線形な応答や再現性管理と校正検査など、実験力学で大変重要で基礎的な事項の克服に時間を費やした。このことは、当人のよい勉強になったと確信しており、今後、類似の実験を行う際は、さらによい実験計測を行うことができると考える。
当人も滞在に非常に満足しており、再度来日したいとの希望であった。今回のプログラムを通して、より高度な教育への動機につなげることができたと考える。
・経費総額　337,695円

・採択事業の内容
・提案申請者名：長岡技術科学大学 電気電子情報工学専攻　准教授 伊東　淳一
・コース名：Ｂ．共同研究活動コース
「(1) ワークショップとセミナーによる両国のパワーエレクトロニクスの最新情報交換 (2) 電源の省エネルギー化に関する研究開発を共同で3週間行う。」
・実施期間：平成27年６月１日～平成27年６月21日
・招聘人数：２名（ベトナム：ホーチミン市工科大学）

（プログラム成果）

招聘した学生たちは配属研究室の指導教員から指示を仰ぎながら、同研究室に所属のベトナム人留学生を筆頭に学生たちに指導され、約３週間のワークショップや実験・解析に取り組んだ。

３ 週間の間には、ベトナム人留学生と招聘した学生２名に、分野によく使用されているリアクトルという部品の損失測定をしてもらった。実験で習得したデータを処理しながら、シミュレーションで測定値の妥当性を確認する形となった。従来高価な測定器を使用しなければならないが、今回の実験を通じて一般的なオシロスコープを使用する場合でも容易に損失が測定できることを確認することができた。

最後に３週間のまとめとして、招聘した学生２名による研究発表会を行った。

・経費総額　469,058円

（３）ツイニング・プログラム支援プログラム

メキシコとのツイニング・プログラム支援プログラム

本プログラムは、工学部の学部前半教育と日本語教育2.5年間をメキシコの大学で行い、日本の大学の第３年次に編入学し、学部後半教育２年間を行って、双方の大学の学士卒業の学位が授与される国際協働教育プログラムである「ツイニング・プログラム」の事前集中研修プログラムとして実施する。

日本留学後、工学部３年に編入学するにあたり、十分なオリエンテーションを行うべく、前半教育の早い時期に日本文化に触れ、日本語でコミュニケーションを取り、生活するスタイルに慣れる機会を持たせ、入学１年前の２週間、本学で、実験、演習、講義等を日本語で体験させる支援プログラムを実施するものである。

受入期間：平成27年６月28日～平成27年７月12日	
モンテレイ大学（メキシコ）	３名
ヌエボレオン大学（メキシコ）	６名
合計	９名

（プログラム成果）

２週間に渡り、日本語科目、日本語による専門基礎科目の受講及び研究室見学、地域の企業見学等を実施した。また、研修期間中は、学生を研究室に配属し、研究室体験を行った。

日本語授業については、本研修のための課題に取り組むとともに、本学日本語教員による面談、テストにより基礎語学力を確認の上、２週間の授業を行った。レポート作成にあたっても日本語教育の観点からの指導を行った。機械、建設と入学予定課程が異なるツイニング・プログラム学生の同時受入であり、共通する数学や力学の授業

は、９名合同での講義を行った。また、学内施設のみならず、国土交通省長岡事務所の協力を得て、国道や橋梁、トンネル工事の建設現場の見学を行い、日本の産業や技術に対する理解を深めた。またユニオンツール株式会社への企業見学を行った。課程別研究室体験においては、各課程の担当教員の指導に従って、実験を行い、課題についてレポートをまとめるなど、入学後の模擬体験を行わせた。母国ではなかなか触れることのできない実験装置で実験を行うなど、専門分野に対する興味、理解を深めることができた。

研修中の２週間は、ホームステイで一般家庭に滞在し、日本社会や日本での生活のより具体的なヴィジョンを得ることができた。学生のレポートにも記載されているとおり、２週間に渡る日本語教育及び専門基礎教育を終え、日本語や日本文化に対する理解の各段の向上が見受けられ、いずれの学生も、高いモチベーションを抱くことができた。

２―５　日本人学生の海外派遣の取組

国際連携センターでは、平成24年度より引き続き、海外実務訓練での海外派遣等に関する支援業務を行った。また、本学の中長期成長戦略を受け平成24年度より引き続き、「グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム」を本学修士課程及び博士後期課程学生向けに企画し実施した。

（１）海外実務訓練による海外派遣の状況

平成27年度、実務訓練に参加した学生のうち、海外機関等へ派遣された学生の状況等は以下のとおり、実務訓練全体に占める海外実務訓練の比率は約16％である。

海外派遣学生数：　63名

海外派遣機関：　15カ国・地域、39機関

- タイ： NIDEC COPAL（１名）、National Metal and Materials Technology Center(MTEC)（２名）、アジア工科大学（２名）、キングモンクット工科大学トンブリー校（１名）、チュラロンコン大学（１名）、Polyplastics Marketing (T) LTD.（１名）、東芝セミコンダクター（２名）、KYB Steering Thai（１名）、タイ戸田建設（１名）、SIAM SENATOR（２名）、コンケーン大学（１名）、Hino Motors Manufacturing（２名）、
- マレーシア：Advantest Enginering Sdn. Bhd.（２名）
- ベトナム：ハノイ工科大学（４名）、ダナン大学（１名）、ソリマチベトナム（１名）、N.B.A. Trading and Production Co. Ltd.（１名）、ベトナム科学技術院（１名）
- メキシコ： グアナフアト大学（３名）、モンテレイ大学（１名）
- アメリカ：コー大学（１名）
- インド：インド工業大学マドラス校（５名）、インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校（２名）
- オーストラリア：オーストラリア原子力科学技術機構（２名）
- シンガポール：Experimental Therapeutics Center(ETC)（１名）
- インドネシア：PT. MEKAR ARMADA JAYA（１名）
- 韓国： 韓国生産技術研究所（２名）
- ドイツ： ドイツゴム研究所（２名）、Schaeffler Technologies AG & Co. KG（１名）
- イギリス： ヨーク日本電子ナノセンター（３名）、ブリストル大学（２名）
- スペイン：カタルニア工科大学（４名）、モンドラゴン大学（３名）
- フランス：パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校（１名）、リモージュ大学

セラミック加工・表面処理研究所（１名）、メーヌ大学（１名）、メルセン（１名）

- ノルウェー：SINTEF（１名）

（３）グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム

本学の中長期成長戦略の一つである､イノベーションを牽引できる次世代グローバルリーダーの養成を目的とし、できるだけ多くの学生に海外の経験をしてもらうため、平成23年度に博士後期課程学生を対象とする短期海外派遣プログラムを引き続き試行的に実施した。派遣期間約１か月間という短期間であったが、派遣後に提出された学生からの報告書によれば、

①自分の研究分野の能力向上

②異分野領域での研究体験による研究の幅の拡大、幅広い分野への応用力の養成

③語学学習に対するモチベーションの向上、外国語によるコミュニケーション能力や異文化適応力の向上

といった成果があがっており､今後の博士後期課程における研究能力及びグローバルリーダーへの資質向上に結びつく効果を上げることができた。

平成27年度は、プログラムを継続して実施し、修士課程の学生にも拡大し、外国語によるコミュニケーション能力の向上、海外へのチャレンジ精神等グローバル人材に求められる素質・能力の強化を目指すとともに、海外の大学等で研究成果を発表することによる学生のプレゼンテーション能力の強化等を目指し、次のとおり８名を派遣したところである。

また､本プログラムは､本学における短期海外派遣プログラムのモデルケースとすることにより、海外とのネットワークの構築等に寄与し、本学の国際化を推進することを目的としている。

〇プログラム概要

対象学生：修士課程又は博士後期課程に在籍する学生

派遣時期（派遣期間）：平成27年８月～平成28年２月（１ヶ月程度）

派遣先：米国・カナダ、欧州、東南アジア・インド、豪州　等にある本学の学術交流協定締結大学・機関　等

大学からの支援：海外渡航費・現地滞在費について支援

応募の条件：

① 学業・人物とも優秀な者

② 派遣先において教育研究を実施するに十分な語学能力があること

③ 本プログラムへの参加について指導教員の推薦及び保護者の了承を得ること

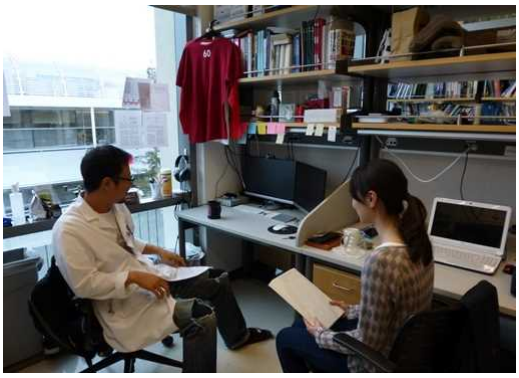
④ 海外渡航に関してパスポート等の取得等の諸手続きを自ら行えること

⑤　派遣先で積極的に交流および語学のレベルアップに取り組む意欲のあること

○平成27年度派遣実績

海外派遣学生数：　８名

海外派遣先：オーストラリア原子力科学技術機構（オーストラリア）、ダルムシュタット工科大学（ドイツ）、スタンフォード大学（アメリカ）、スイス連邦工科大学ローザンヌ校（スイス）、デウスト大学（スペイン）、ホーチミン市工科大学（ベトナム）、ミュンヘン大学（ドイツ）、デイトン大学（アメリカ）



グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム
スタンフォード大学での様子

（４）その他海外派遣の状況

本学のリサーチインターンシップ（安全パラダイム指向コースインターンシップ、環太平洋更新国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成コース）による学生派遣の状況は下記のとおりである。

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
チュラロンコン大学	タイ	環太平洋リサーチインターンシップ	１名	H27.9 ～H27.11
マグデブルグ応用科学大学	ドイツ	安全パラダイムリサーチインターンシップ	２名	H28.2　～H28.2

２-６　三機関が連携・協働した教育改革プログラム

長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構は、平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進事業「三機関(長岡技術科学大学，豊橋技術科学大学，国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革～世界で活躍し，イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」に採択された。

国際連携センターは、長岡技術科学大学におけるグローバル指向人材育成事業の実施主体として、以下の事項に取り組んだ。

（１）海外拠点の充実・発展

ASEAN地域における海外実務訓練の拡充を目指し、平成26年４月に開所したタイ・タマサート大学内のオフィスを拠点とし、連携教育コーディネーターがASEAN諸国の関係機関との交渉を開始した結果、複数の企業が、本学の実務訓練生だけでなく、高等専門学校生の長期海外インターンシップ生の受け入れを行った。

メキシコにおいては、現地大学及び現地企業を取り込んだ連携体制の構築並びに双方向の学生交流・共同研究の推進を目的として平成26年８月に開設したモンテレイ大学内のオフィスを拠点とし、プログラムコーディネーターが現地産業界における実務訓練先の開拓等を行っている。

（２）卒業生ネットワークの拡充

豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構と共同で、タイ・ラオス・ベトナムの三か国で合同海外同窓生交流会を開催し、伊藤センター長他複数の教職員が出席、卒業生とのネットワーク構築を行った。

海外同窓生交流会（タイ）
（平成27年10月30日（金）開催）

≪３≫　日本語教育事業 活動報告

国際連携センターが実施する日本語教育事業として４つのプログラム（コース）を開講している。また、国際連携センター日本語教員は共通教育センターが開講する正規科目の授業の一部を担当している。

（１）日本語研修コース

大学院入学を目的とした国費の研究留学生、及び短期留学生を対象とした短期集中日本語プログラムで、大学院入学前予備教育プログラムに相当する。

研修コースⅠ（初級レベル 週11コマ、17週）、 研修コースⅡ(週４コマ、17週）を前期（４月開始）と後期（10月開始）の年２回開講している。

（２）日本語基礎コース

日本語初級者のための全学日本語クラスで、レベルに応じて「日本語基礎コース１（BASIC１）」および「日本語基礎コース２（BASIC2）」をそれぞれ週４回、「初級漢字クラス（漢字１）」を週２回、それぞれ17週のコースを１学期（４月開始）と２学期（９月開始）の年２回開講している。

また、平成26年度より受け入れを開始した「大学院社会人留学生コース」の学生が多く受講する２学期のBasic１コースに、「社留Basicクラス」を本年度より新設した。

なお、国際連携センターでは必要に応じて臨時クラスを開講して学生、大学のニーズに応えてきたが、本年度は提携大学であるモンドラゴン大学（スペイン）からの交換留学生を対象とした日本語基礎コースを10月23日から翌年１月29日までの約15週間（週５回）実施し、また、鄭州ツイニング・プログラム特別クラスを２学期に週２回開講した。

（３）ビジネス日本語入門コース

大学院社会人留学生特別コースのためのビジネス日本語習得を目指した入門クラスを第３学期より週２回開講している。翌年度第１学期まで継続する。

（４）日本語能力試験対策コース

日本語能力試験N1およびN2対策のためのクラスで、第１学期にはN2対策クラスを、第２学期にはN1対策とN2対策の２クラスを開講し、それぞれのクラスにつき週２回（語彙・聴解１回、文法１回）実施した。

（５）日本語・日本語事情科目

学部生を対象とした学部日本語科目、大学院生を対象とした大学院日本語特論科目を共通教育センターが開講しており、国際連携センター日本語教員はその一部を担当している。

【各コースの関係】

<table>
<tr><td rowspan="2">正規科目</td><td colspan="2">上級</td><td colspan="2">日本語Ⅲ、同Ⅳ、日本語特論Ⅲ、同Ⅳ、
日本事情Ⅰ、日本事情特論Ⅰ（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">中級</td><td>後半</td><td colspan="2">日本語Ⅱ、日本語特論Ⅱ（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">前半</td><td colspan="2">日本語Ⅰ、日本語特論Ⅰ（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">非正規科目※</td><td colspan="2">日本語研修コースⅡ　４コマ／週＊17 週</td></tr>
<tr><td rowspan="3">初級</td><td>後半</td><td>BASIC２
４コマ／週＊19 週</td><td rowspan="2">日本語研修コースⅠ　11 コマ／週（17 週）
（Intensive Japanese CourseⅠ）</td></tr>
<tr><td>入門</td><td>BASIC１、社留 BASIC
４コマ／週＊19 週</td></tr>
<tr><td colspan="2">漢字１（初級）　２コマ／週＊17 週　（研修コースと合同）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">JLPT
受験対策</td><td colspan="2">JLPT N1（各２コマ／週＊10 週）</td></tr>
<tr><td colspan="2">JLPT N2（各２コマ／週＊10 週）</td></tr>
</table>

３―１　日本語研修コース

コース担当：永野　建二郎

平成 14 年に留学生センターが開設されて以来、本学では大学院入学を目的とした国費の研究生および短期留学生を対象に短期集中プログラムを開講し、１年に２回実施している。開講期間は前期（４月から８月初旬）・後期（10 月から２月中旬）ともに 17 週で、研修コースⅠ（初級レベル 週 11 コマ）、 研修コースⅡ(初級修了レベル 週 4 コマ）となっている。

平成 27 年度前期

１．コース概要

Ａ．研修コースⅠ（初級クラス）

【担当教員】永野建二郎

非常勤講師　中川 順子、片野洋平

【授業期間、授業時間数】

４月～８月初旬に渡って開講。17 週各週 11 コマ、計 185 コマ（約 278 時間）

【授業目的】

① 日常生活に必要なコミュニケーション能力を養成し、以後の専門教育への橋渡しを行う。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

【教科書】

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『日本語初級１　大地』スリーエーネットワーク

・『日本語初級２　大地』スリーエーネットワーク

Ｂ．研修コースⅡ（初中級クラス）

【担当教員】専任教員　　永野建二郎

【授業期間、授業時間数】

４月～８月初旬に渡って開講。17 週各週４コマ、計 68 コマ（約 102 時間）

【授業目的】

① 初級で学習した文法・文型を用い、場面にふさわしい表現でコミュニケーションがとれる能力を養成する。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

【教科書】

・『中級へ行こう―日本語の文型と表現 59』スリーエーネットワーク

・『留学生のための漢字の教科書　中級 700』国書刊行会

２．時間割

コース	時限	月	火	水	木	金
研修Ⅰ	1	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	2	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	3					Project Work 永野
研修Ⅱ	4		漢字Ⅱ 永野		漢字Ⅱ 永野	

	５		初中級 永野		初中級 永野	

平成 27 年度後期

２．コース概要

Ａ．研修コースⅠ（初級クラス）

【担当教員】永野建二郎

非常勤講師　中川 順子、片野洋平

【授業期間、授業時間数】

10 月～2 月中旬に渡って開講。17 週各週 11 コマ、計 185 コマ（約 278 時間）

【授業目的】

① 日常生活に必要なコミュニケーション能力を養成し、以後の専門教育への橋渡しを行う。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

【教科書】

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『日本語初級１　大地』スリーエーネットワーク

・『日本語初級２　大地』スリーエーネットワーク

Ｂ．研修コースⅡ（初中級クラス）

【担当教員】専任教員　　永野建二郎

【授業期間、授業時間数】

10 月～2 月中旬に渡って開講。17 週各週４コマ、計 68 コマ（約 102 時間）

【授業目的】

① 文法・文型を用い、場面にふさわしい表現でコミュニケーションがとれる能力を養成する。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

③ 初級で学習した漢字の様々な読みを学び、中級漢字 300 字の読み書きを習得する。

【教科書】

・『中級へ行こう―日本語の文型と表現 59』スリーエーネットワーク

・『留学生のための漢字の教科書　中級 700』国書刊行会

２．時間割

コース	時限	月	火	水	木	金
研修Ⅰ	1	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	2	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	3					Project Work 永野
研修Ⅱ	4		漢字Ⅱ 永野		漢字Ⅱ 永野	
	5		初中級 永野		初中級 永野	

３－２　日本語基礎コース

担当：リー飯塚　尚子

日本語基礎コースは、留学生を対象に初級レベルの BASIC１、BASIC２の２つのコースに分かれ、各コースともに、１学期～３学期に週４回開講されている。BASIC２については、４月と９月のコース開始前に受講希望者を対象にプレースメントテストを実施し、テスト結果をもとにクラス分けを行っている。また、初級漢字クラス（漢字１）も開講している。

さらに、本年度から２学期には大学院社会人留学生コースの学生を対象とした「社留 BASIC」コースを開講する。また、本年度２学期には提携大学モンドラゴン大学の特別聴講生を対象とした「モンドラゴン BASIC クラス」を開講した（１月まで)。

平成 27 年度 1 学期

１．コース概要

【担当教員】専任教員　　リー　飯塚尚子

非常勤講師　近藤　優美、涌井　祐子、小林　律子、中川順子（研修コース兼任)、片野洋平（研修コース兼任)

【授業目的】

BASIC １　日本語未習者を対象に初級日本語教科書を用いて最低限の文型と語彙導入・練習することで初級レベルの日本語運用能力を養成する。

BASIC ２　初級修了レベルの日本語運用能力を養成する。

初級漢字　300 字の漢字が書けるようになること、390 字が読めるようになること、漢

字語彙 660 語が理解できるようになることを目指す。

【教科書】

BASIC 1

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『初級日本語げんきⅠ』The Japan Times

BASIC 2

・『初級日本語げんきⅡ』The Japan Times

漢字１

・『留学生のための漢字の教科書初級 300』国書刊行会

２．時間割

	月	火	水	木
２	Basic1 涌井	Basic1 リー飯塚	Basic1 近藤	Basic1 小林
３	Basic2 涌井		Basic2 近藤	Basic2 小林
４	漢字1 中川	Basic2 リー飯塚		漢字1 片野

平成 27 年度 2 学期

１．コース概要

【担当教員】専任教員　　リー飯塚　尚子

非常勤講師　近藤　優美、涌井　祐子、小林　律子、中川順子（研修コース兼任）、片野洋平（研修コース兼任）

【授業目的】

BASIC 1　日本語未習者を対象に初級日本語教科書を用いて最低限の文型と語彙導入・練習することで初級レベルの日本語運用能力を養成する。

BASIC 2　初級修了レベルの日本語運用能力を養成する。

初級漢字　300 字の漢字が書けるようになること、390 字が読めるようになること、漢字語彙 660 語が理解できるようになることを目指す。

【教科書】

BASIC 1

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『初級日本語げんきⅠ』The Japan Times
BASIC ２
・『初級日本語げんきⅡ』The Japan Times
漢字１
・『留学生のための漢字の教科書初級 300』国書刊行会

２．時間割

	月	火	水	木	金
１	社留 BASIC 片野	社留 BASIC 涌井	社留 BASIC 近藤		
２	Basic1 小林	Basic1 涌井	Basic1 近藤	Basic1 リー飯塚	
３	Basic2 小林	Basic2 涌井	Basic2 近藤		
	モンドラゴン 片野	モンドラゴン 片野	モンドラゴン 片野		モンドラゴン 片野
４	漢字1 中川		モンドラゴン 片野	漢字1 片野	
				Basic2 リー飯塚	
５				社留 BASIC 片野	

３－３　ビジネス日本語入門

担当：リー飯塚　尚子
永野　建二郎

「２－３　大学院社会人留学生特別コース」で実施している日本企業等でのインターンシップに参加するためのビジネス日本語予備教育として、毎年度第３学期～翌年度第１学期に、本コース学生のための「ビジネス日本語入門」科目を開講している。なお、これに先立ち、履修希望者は「日本語基礎コース１」を修了することが受講条件となっている。

１．コース概要

平成 27 年度 1 学期

【担当教員】　専任教員　永野建二郎
　　非常勤講師　片野洋平

【授業目的】初級前半レベルの学生を対象に、ビジネス日本語の基礎および基本的なビジネスマナーの習得を目指す。前年度からの継続クラスとして開講している。

【教科書】

・『にほんごで働く！ビジネス日本語 30 時間』スリーエーネットワーク
・『わかるビジネス日本語新装版』アスク出版
・『ビジネス日本語 Drills』UNICOM Inc.

２．時間割

	月	火	水	木	金
５			永野		片野

平成 27 年度 3 学期

【担当教員】　非常勤講師　片野洋平

【授業目的】初級前半レベルの学生を対象に、ビジネス日本語の基礎および基本的なビジネスマナーの習得を目指す。３学期終了後、継続して次年度の１学期に開講している。

【教科書】

・『にほんごで働く！ビジネス日本語 30 時間』スリーエーネットワーク
・『わかるビジネス日本語新装版』アスク出版
・『ビジネス日本語 Drills』UNICOM Inc.

２．時間割

	月	火	水	木	金
５			片野		片野

３－４　日本語能力試験対策クラス

担当：リー飯塚　尚子
永野　建二郎

平成 27 年度は、日本語能力試験 N1 およびN2 レベルの受験者を対象に、第１学期には N2 対策クラスを、第２学期にはＮ１対策と N2 対策の２クラスを開講し、それぞれのクラスにつき週２回（語彙・聴解１回、文法１回）実施した。

１．コース概要

平成 27 年度 1 学期

【担当教員】　専任教員　リー飯塚尚子、永野建二郎

【授業目的】日本語能力試験 N2 レベルの合格を目指す。

【教科書】
・『日本語能力試験対策 N2 文法総まとめ』三修社
・『日本語能力試験対策 N2 文法問題集』三修社
・『新完全マスターN2 聴解』スリーエーネットワーク

２．時間割

	月	火	水	木
５	N2 対策 （語彙･聴解） 永野		N2 対策 （文法） リー飯塚	

平成 27 年度 2 学期

【担当教員】　専任教員　リー飯塚尚子、永野建二郎
非常勤講師　片野洋平

【授業目的】日本語能力試験 N1／N2 レベルの合格を目指す。

【教科書】
・『日本語能力試験対策 N1 文法総まとめ』三修社
・『日本語能力試験対策 N1 文法問題集』三修社
・『新完全マスターN1 聴解』スリーエーネットワーク

・『日本語能力試験対策 N2 文法総まとめ』三修社
・『日本語能力試験対策 N2 文法問題集』三修社
・『新完全マスターN2 聴解』スリーエーネットワーク

２．時間割

	月	火	水	木	金
４	N2 対策 （文法） 片野		N1 対策 （文法） リー飯塚		
５			N2 対策 （聴解･語彙） 永野		N1 対策 （聴解） 片野

３－５　日本語・日本事情科目（学部・大学院）

担当：加納　満

本学では、外国人留学生を対象に正規科目として日本語・日本事情科目と日本語特論・日本事情特論科目をそれぞれ、学部と大学院に設置している。各学期に日本語科目は８単位、日本事情科目は４単位、年間 12 単位開講されている。

学部第１学年入学者及び第３学年入学者は、日本語科目で修得した単位のうち、２単位を外国語科目として代替できる。ただし教養科目については、第１学年入学者の場合、日本語科目および日本事情科目で修得した単位のうち、第二外国語科目に代替した日本語科目２単位以外の単位 10 単位を限度として教養科目の単位として代替できるのに対して、第３学年入学者の場合、４単位を限度として教養科目の単位として代替できる。

大学院の場合、日本語特論科目及び日本事情特論科目で修得した単位のうち、２単位まで共通科目の単位として代替できる。

本年度開講科目とレベルの対応関係は以下のとおりである。

学部	大学院
日本語Ⅰ（中級入門）	日本語特論Ⅰ（中級入門）
日本語Ⅱ（中上級）	日本語特論Ⅱ（中級前半）
日本語Ⅲ（上級）	日本語特論Ⅲ（中級後半）
日本語Ⅳ（上級）	日本語特論Ⅳ（上級）
日本事情Ⅰ（上級）	日本事情特論Ⅰ（上級）

上記の科目を履修する場合、履修申告前に必ず日本語プレースメントテストを受けなければならない。

なお、2011 年度から日本語・日本事情科目の担当は、共通教育センターの管轄となり、国際連携センター所属のリー飯塚尚子教員および永野建二郎教員は、原則として大学院対象の「日本語特論」のみを担当することとなった。

以下、本年報では時間割のみ提示する。

平成 27 年度 1 学期

時間割

	火	水	木
1	日本語Ⅰ－１ 加納		日本事情Ⅰ－１ 柴崎
	日本語特論Ⅰ－１ 柴崎	日本語特論Ⅱ-１ リー飯塚	日本事情特論Ⅰ－１ 加納
2	日本語特論Ⅳ－１ 加納	日本語Ⅱ－１ 柴崎	日本語Ⅳ－１ 柴崎
		日本語Ⅲ－１ 加納	
		日本語特論Ⅲ－１ 永野	

平成 27 年度 2 学期

時間割

	火	水	木
1	日本語Ⅰ－２ 柴崎	日本語Ⅱ－２ 加納	日本事情Ⅰ－２ 加納
	日本語特論Ⅰ－２ 加納	日本語特論Ⅱ－２ 柴崎	日本事情特論Ⅰ－２ 永野
2	日本語特論Ⅳ－２ リー飯塚	日本語Ⅲ－２ 加納	日本語Ⅳ－２ 柴崎
		日本語特論Ⅲ－２ 柴崎	

３－６　日本語関連科目　開講時間割

本学で開講している日本語関連の科目、コースをまとめると、以下のようになる。

平成 27 年度 1 学期

		月	火	水	木	金
1限	研修	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 永野
	学部		日本語Ｉ－１ 加納		日本事情Ｉ－１ 柴崎	
	修士		日本語特論Ｉ－１ 柴崎	日本語特論Ⅱ－１ リー飯塚	日本事情特論Ｉ－１ 加納	
2限	研修	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 永野
	基礎	Basic 1 涌井	Basic 1 リー飯塚	Basic 1 近藤	Basic 1　小林	
	学部			日本語Ⅱ－１ 柴崎	日本語Ⅳ－１ 柴崎	
				日本語Ⅲ－１ 加納		
	修士		日本語特論Ⅳ－１ 加納	日本語特論Ⅲ－１ 永野		
	教養科目				グローバルコミュニケーション リー飯塚	
3限	研修 基礎 ビジネス JLPT	Basic 2 涌井		Basic 2 近藤	Basic 2　小林	Project Work永野
4限		初級漢字 中川	Basic 2 リー飯塚	Ｎ２文法 リー飯塚	初級漢字 片野	
5限		Ｎ２語彙・漢字 永野	会話／文法 永野	ビジネス日本語入門 永野	会話／文法 永野	ビジネス日本語入門 片野
		共通教育センター 開講科目				

平成 27 年度 2 学期

		月	火	水	木	金
1限	研修	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 永野
	基礎	社留Basic 片野	社留Basic 涌井	社留Basic 近藤		
	学部		日本語Ⅰ-2 柴崎	日本語Ⅱ-2 加納	日本事情Ⅰ－2 加納	
	修士		日本語特論Ⅰ－2 加納	日本語特論Ⅱ-2 柴崎	日本事情特論Ⅰ-2 永野	
	教養科目					
2限	研修	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 中川	会話／文法 片野	会話／文法 永野
	基礎	Basic 1 小林	Basic 1 涌井	Basic 1 近藤	Basic 1 リー飯塚	
	学部			日本語Ⅲ-2 加納	日本語Ⅳ-2 柴崎	
	修士		日本語特論Ⅳ-2 リー飯塚	日本語特論Ⅲ-2 柴崎		
	教養科目		言語と科学 柴崎／加納			
3限	基礎	Basic 2 小林	Basic 2 涌井	Basic 2 近藤		
		モンドラゴン 片野	モンドラゴン 片野	モンドラゴン 片野		モンドラゴン 片野
	研修１					会話／文法 永野
4限	基礎			モンドラゴン 片野	Basic 2 リー飯塚	
	漢字	漢字 中川	中級漢字 永野		中級漢字 永野	初級漢字 片野
	JLPT	Ｎ２文法 片野		Ｎ１文法 リー飯塚		
5限	研修 基礎 JLPT ほか		会話／文法 永野	Ｎ２聴解 永野	社留Basic 片野	Ｎ１聴解 片野
					会話／文法 永野	
			鄭州TP リー飯塚		鄭州TP リー飯塚	
		共通教育センター 開講科目				

≪4≫ 留学生支援事業・地域交流事業

本学では、日本事情の理解又は国際交流活動を目的とした事業を企画・実施しており、地域の国際交流行事への積極的な参加を留学生に勧め、地域との交流を図っている。

4―1　留学生相談

留学生からの健康面や学習面、トラブル等の相談窓口となり、ケースによっては本人の了解をもとに学内各相談窓口へ橋渡しをしている。

4―2　留学生行事

日本の伝統・自然風土・歴史・食文化・産業等の社会状況を見聞・体験することにより、日本文化の知識を深め、日常の教育・研究等の一助となることを目的として行っている。

行事名	期間	訪問先
外国人留学生等見学旅行	平成27年 11月7日～8日	戸隠神社（中社）、岩松院、小布施町、とんぼ玉作り、象山神社、真田邸・真田宝物館、リンゴ狩り 参加者数　62 名　引率３名
ホームステイ	平成27年12月31日～28年１月13日までの２日間	長岡市及び周辺地域の家庭 参加者数　32名　受入家庭22軒
外国人留学生等スキー研修	平成28年２月17日	須原スキー場 参加者数　32名　引率３名
外国人留学生等スケート実習	平成28年３月17日	新潟アサヒアレックスアイスアリーナ 参加者数　33名　引率３名

4―3　留学生会

留学生間及び、日本人との親睦を図り、相互理解をより深めることを目的とし、スポーツ、文化、及び学問的な活動に関する情報交換を通して、お互いに助け合える国際的な「家族」を作るために、留学生により結成された。

現在は、留学生及び日本人有志により運営されている。

お花見やボウリング大会や国際祭り等の行事の企画・実施を留学生等自らが行い、数多くの交流の機会を提供している。

行事名	実施日	場所
お花見	平成27年４月19日	学内　桜通り
ボウリング大会	平成27年５月24日	長岡遊ボウル
花火	平成27年８月２日～３日	信濃川河川敷
国際祭り	平成27年９月20日～21日	技大祭と同時開催 模擬店、パフォーマンス
ハロウィーンパーティ	平成27年10月31日	本学セコムホール

４―４　地域交流事業

（１）留学生等交流懇談会

学内外の支援者や関係者及び留学生の交流機会として、毎年、本学主催の留学生等交流懇談会を実施し、留学生生活全般に係る情報・意見交換を行い相互理解、親睦を深めている。

実　施　日：平成 27 年 12 月４日
会　　場：本学セコムホール
学内参加者数： 230 名（うち留学生（及び家族・友人）179 名）
来　　賓：　32 名

（２）地域との連携

長岡市内、近隣市内の小中学校や団体の要請に応じ、本学留学生を学習会や国際交流の授業へ講師として派遣を行った。また、地域の国際交流イベントを案内し、積極的に参加を促している。

【27 年度実施】

行事名	参加形態	主催	対象
まちキャントラベル！作ってみよう世界の食 1/5 アフガニスタンのパラウ	講師	長岡市国際交流センター「地球広場」	一般市民
まちキャントラベル！作ってみよう世界の食 3/5 メキシコのタコス	講師	長岡市国際交流センター「地球広場」	一般市民

行事名	参加形態	主催	対象
アフリカンフェスタ 2015 in ながおか	講師	アフリカンフェスタ！in ながおか実行委員会	一般市民
ぶらり地球旅行 英語で知るメキシコ	講師	長岡市国際交流センター「地球広場」	一般市民
アオーレ!!ドイツフェスト 2015	発表	NPO 法人 ながおか未来創造ネットワーク	一般市民
花の歌で復興応援マルシェ	文化紹介	花と歌で復興応援マルシェ実行委員会	一般市民
ぶらり地球旅行　天空の国ネパール	講師	長岡市国際交流センター「地球広場」	一般市民
見附市中学生ダナン市派遣事前研修会	講師	見附市国際交流協会	ダナン市に派遣される市内中学生 11 名
見附市交流事業『寿学級』	講師	見附市国際交流協会	いきいき高齢者
見附市 ダナン市訪問団ウェルカム･パーティ	参加者	見附市まちづくり課市民活動係	4 名の訪問団および見附市内関係者一同
見附市ホームステイ	参加者	見附市国際交流協会	ご家庭
長岡まつり前夜祭 民謡流し 2015	参加者	地球市民の会イベント実行委員会	一般市民
才津小学校 国際交流授業	講師	才津小学校	才津小学生
才津小学校 国際交流授業＠音楽発表会&バザー	参加者	才津小学校	才津小学生
県立新発田高校スーパーサイエンスハイスクール交流会	交流者	新発田高校	新発田高校生
新大附属長岡中学校 英語授業	授業ｻﾎﾟｰﾀｰ	新大附属長岡中学校	新大附属中学生
長岡ユースフォーラム（第 21 回高校生英語スピーチコンテスト）	ｱﾄﾗｸｼｮﾝ参加	国際ソロプチミスト長岡	高校生
長岡まつり大民謡流し	参加	NUT 学生支援課	本学学生・教職員・その家族
第 27 回世界留学生交流『JAPAN TENT』	参加	JAPAN　TENT 開催委員会	石川県民、全国から 300 名の留学生
長岡市立西中学校	講師	長岡市立西中学校	西中学校 3 年
柏崎高校スーパーサイエンスハイスクール交流会	講師	柏崎高校	理数コース 2 年生 23 名

行事名	参加形態	主催	対象
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市立東山小学校	東山小学校
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市教育委員会	小千谷小
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市教育委員会	吉谷小各学年
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市教育委員会	片貝小学校
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市教育委員会	千田小学校
小千谷国際理解教育推進事業	講師	小千谷市教育委員会	東小千谷小学校
刈羽小学校国際セミナー	講師	刈羽小学校	刈羽小学生
第7回王寺川地域国際交流会『稲刈りと遊び交流会』	参加	王寺川ｺﾐｭﾆﾃｨセンター	地域住民
長岡高校SSHｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材育成事業	講師	長岡高校SSH推進委員会	長岡高校　化学部 天文部　生物部 語学部部員
長岡高校 ｻｲｴﾝｽｲﾏｰｼﾞｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	講師	長岡高校SSH推進委員会	1年生8クラス(普通科6&理数科2)
県内大学留学生ふれあい事業	講師	新潟県教育庁 高等学校教育課	高校生
県内大学留学生ふれあい事業	講師	新潟県教育庁 高等学校教育課	中学生各学年
県内大学留学生ふれあい事業	講師	新潟県教育庁 高等学校教育課	高校生各学年

≪５≫ 国際連携センター講演会

国際連携センターは、国際的に活躍できる実践的・指導的な技術者を養成し、国際社会を先導するリーダー育成のため、中藤誠氏を講師として、総合商社での海外資源ビジネスの経験に基づいた企業のグローバル人材の育成についての講演会を下記のとおり開催した。

≪講演日時･場所≫

平成 27 年９月 24 日（木）13:30～15:00　物質・材料 経営情報棟５階会議室 517 室

≪講演テーマ≫

グローバル人材の育成について　―　海外資源ビジネスの経験や学びを通じて

≪講師≫

中藤　誠

元三井物産株式会社エネルギー本部部長職、元豪州三井物産（株）エネルギー部長（在シドニー／メルボルン）元 Mitsui E&P Australia Pty Ltd 社長（在パース）

【はじめに】

企業経営者の方々に「御社の喫緊の課題は何か」と云う質問をすると、８割以上の方々が「グローバル人材の育成」と答えるそうです。文芸春秋７月号での東大学長と京大総長の対談記事でも、大学のグローバル化と学生のグローバル化に関する提言が述べられています。グローバル人材の育成が日本の社会にとって極めて重要な課題となっています。グローバル人材の育成と云う話題も古くて新しいテーマです。以前は国際人材の育成と云われていました。私が働いた三井物産でも研修テーマとして常に議論されていた課題でもあります。今日は私の経験や学びを通してこのテーマについて改めて考察してみたいと思います。

新潟県との縁では、石油・ガスの神様が祭られている弥彦神社に操業安全祈願をする為に、年に一度は海外から帰国したときに参拝した関係があります。弥彦神社に石油・ガスの神様が祭られる経緯は、日本書紀に 668 年に越の国（こしの国、現在の新潟県柏崎市西山）から燃える水、燃える土が近江の大津宮（天智天皇）に献土されたとの記述によります。近代石油産業の歴史を紐解くと、1859 年に米国ペンシルバニア州でドレイク博士により初めて石油の機械掘削が行われています。我が国はその技術を輸入して 1871 年に長野県の善光寺付近で初めての機械掘削を試みています。残念ながら石油の発見には至りませんでしたが、1888 年に現在の日本石油の前身会社が新潟県の柏崎市で西山油田を、1891 年に新潟県の出雲崎海岸で世界初の海底油田として尼瀬油田を発見されています。このような

関係で新潟の弥彦神社に石油・ガスの神様が祭られることになったと聞いています。

【入社の経緯】

1975 年に三井物産に入社しました。入社動機は、海外で生活をし、子供を育て、そして仕事をしたいと云う素朴な思いでした。1971 年にニクソンショックがあり、円が対米ドル 360 円の固定相場制から変動相場制となりましたが、1975 年当時は、まだ 300 円前後の水準でした。我が国の輸出メーカーが円高対策として海外工場の建設を本格化したのは、1985 年の所謂プラザ合意以降で為替が約 250 円から約 120 円に向かう時期でした。したがって、1975 年当時に海外駐在の希望を実現するにはメーカーよりも三井物産の様な総合商社に入社するのが一番の早道でした。海外で生活したいとの思いは、小学生の頃に TV ドラマで見た名犬ラッシー、スーパーマンや映画で見たディズニーの 101 匹ワンちゃん物語など、そしてヘンリーマンシーニ楽団の映画音楽などを通した米国文化への憧れから生まれたようです。また、外科医だった叔父が米国南部のアラバマ州立大学に留学した時の土産話を、叔父叔母が帰国する度に聞いたことで、子供ながらに米国社会に畏敬の念や興味を抱きました。さらに、好きになったビートルズ音楽を通して英語文化を身近に感じていました。一緒に三井物産に入社した大学の友人から“中藤、これからは世界に飛び立つ時代だ、商社へ行こう”と謂われた一言で米国への思いや憧れが甦り、それまで名前さえ知らなかった商社廻りをしたのが、三井物産入社の直接のきっかけになったと思います。

【三井物産の業務内容】

1975 年に入社した時は、社員数が約 11,000 人でした。書類に埋もれて雑然とした、テレックスや電話や人の声がとても騒がしい会社でした。収益構造面では国内商売、輸出入商売等売買に伴う差益を稼ぐ所謂、物流収益が約 90%と圧倒的に多く、海外を中心とする事業投資からの配当収益は約 10%でした。入社時の思い出は、机の引出しを開けたら、ソロバンが入って居り、嗚呼、商人の会社だなとの印象を持ちました、先輩からは商売の基本として士魂商才の精神（武士道の精神を持った商売人）や前垂れ精神（腰の低い商売人）を常々叩き込まれました。基礎知識としては業界知識、商品知識、売買知識、企業の財務分析知識が中心でした。

現在は社員数が半減して約 6,000 人であり、机上に書類は少なく、電話と PC が備えられて、整然として、恐ろしく静かな会社です。収益構造面では入社当時とは全く異なり、鉄鉱石、石油・ガスを中心とする海外事業投資からの配当収益が約 90%と圧倒的に多く、国内商売や輸出入商売等の物流収益は約 10%です。世界 150 か国に事務所、関係会社を展開し、海外駐在は 20%の約 1,200 人です。

商社は、英語で Trading House（General Trading House/総合商社）と呼ばれています。しかし、現在の物産は Trading House ではなく Investment House（投資事業会社）だと思っています。毎年、約 150 人の新入社員を雇用していますが、新卒も中途入社もいる、男

の総合職も女の総合職もいる（７対３）、日本人もいれば、外国籍の人もいる（世界各国からの日本への海外留学生）と云うことで、新入社員も昔と違って極めてDiversify、マルチカルチャー化しています。三井物産の仕事を一言で云うと「社会のニーズを産業化すること」にあると考えています。

【エネルギー部門での仕事概要】

1975 年に入社して管理部門の企画業務部計画技術室という部署に配属されました。この部署で営業部門が参画する事業投資に関する投資計算やプロジェクトマネージメント手法の導入などにより営業支援の仕事をしました。1980 年に営業部署へ異動し、その後は約 35 年にわたり石油・天然ガスを中心とするエネルギー関連の仕事に従事しました。最初の約 15 年間は、石油製品の売買を中心とする Marketing や Trading の仕事でした。残りの約 20 年間は、エネルギー資源開発という投資事業の仕事に従事しました。ご存知の通り、日本は一次エネルギーのほぼ 100%を海外からの輸入に頼っていますので、エネルギー関連の仕事の現場は、当然、海外です。その関係もあり約 20 年間を海外で過ごしました。米国ニューヨークで６年間、豪州シドニー・メルボルンで４年間、豪州パースで 10 年間、それぞれ滞在しました。

エネルギー資源開発の仕事では、石油・天然ガスの探鉱、開発、生産事業に携わりました。探鉱は、地表から 3,000～4,000 メートルの地下に埋蔵されている石油や天然ガスを発見する仕事で Exploration といいます。開発は、その発見された石油と天然ガス埋蔵量を汲み上げるための設備や装置を設計・建設する仕事で Development と云います。生産は、石油・天然ガスを安定的に生産、輸送、販売して行く仕事で Production と云います。この頭文字 EDP の一部を使って E&P Business と呼ばれています。E&P 企業の最大手は、海外勢では Saudi Aramco や Indonesia Pertamina などの国営会社を除くと ExxonMobil, Shell, BP, Chevron, Total などの石油 Majors（国際石油資本）です。国内では、E&P Business に専業、元売り、電力・ガス、商社などが参入していますが、新潟に長岡事業所を持つ INPEX（国際石油開発帝石）が最大手です。

【グローバル企業経営とは】

1. 海外実務研修（1983 年～1984 年米国 ARCO）で学んだこと

グローバル企業とはどの様な企業なのか、どの様に経営されているのかについて、考察をします。国際的に展開している企業として三井物産も海外に約 150 か所の事業所を持ち、約 6,000 人の社員のうち約 20%の社員を海外駐在させているグローバル企業のひとつです。私は 30 歳の頃に１年間にわたり、国際的な E&P 企業の ARCO で働く機会を得ました。ちょうどロサンゼルスオリンピックのあった 1984 年の頃です。ARCO は、米国ロスアンゼルス(LA)に本社を置く石油・ガス企業です。1997 年のアジア経済危機に始まる世界不況の中で原油価格も 10 ドルに急落して、1998 年～1999 年には、世界的なエネルギー業界の再編で ARCO

はAMOCOに吸収合併され、そのAMOCOもBPに吸収合併される中で名前が消えてしまい残念です。1983年～1984年頃はGas Station（ガソリンスタンド）にConvenience Storeを併設する事業モデルが導入された頃でしたが、ARCOは後に日本に導入されたAM-PM Shopを開発、自社チェーンで展開している当時有名な会社でもありました。ARCO ではグローバル企業経営を初めて“肌身で実感”しました。そこで得た知識や経験は、以下の４つの教えとともに三井物産でその後に関わった“海外関係会社経営”に際して大きな指針と拠り所となりました。

① First Nameの文化
② Fair, Share, Care（公正、施し、思いやり）のキリスト教精神
③ Frank & Open（自由闊達と挑戦）の風土
④ Meritocracy（実力主義）への違和感

① ARCO では社長から運転手迄、First Name で呼び合っているのが、親近感が湧くと云うか、とても新鮮に感じました。ARCOのSVP（専務）から、誰が偉いとか、偉くないとか云うのでは無く、社長も運転手も会社に必要な役割を果たす機能・Functionと云う点では、全くEqualな立場であり、現在の社会に於いて夫々の機能に対する需給関係が異なる点でその価値と報酬が異なっているだけのことだと教えられ、“本当にアメリカは理想主義の国だな”と実感しました。最初に配属された部署で「First Nameは？」と聞かれて、Makoto と答えました。しかし、覚えやすい方が良いとのことで何か Nick Name をつけたらどうかとの教育係からのアドバイスがあり、それではMikeか Mac はどうかと云う話になりました。同じ部署にMike も Mac もいて、私の方が体重も身長も大きいこともありBig Macはどうかとの話がありましたが、いったんNick Nameをつけると一生変わらず、Big Mac も恥ずかしいなと思い、高校時代から好きだったグループサウンドの Vocalist で長い髪の少女を歌った Dave 平尾氏がいたことを思いだし、その Dave を頂いてNick Nameとしました。外国人の間では、私は今でもDaveと呼ばれます。

② ARCOの研修期間中には多くの幹部の家に招待されました。その折の話題は、日本経済の成長ぶり、日本企業の躍進ぶりに関するものでした。1980年代は日本の自動車生産台数が米国を抜いて世界 No.1 になり、米国との貿易摩擦が激しさを増して来た時代でもあり、良くトヨタはどんな会社か、カンバンシステムとはどんなものか、カイゼンとはどんなものかという質問があったのを覚えています。もうひとつの話題は、日本の宗教は何かとか、日本人の精神性は何かとか、日本人の行動原理は何かについての質問が多くありました。日本人は意識してないが宗教が日々の生活に深く根付いていること、日本では子供が生まれると家族で Shinto Shrine へ行き洗礼を受けること、人が死ぬとBuddist Templeへ行き、そこのお墓に遺骨を安置する、坊様に死後の面倒を見て貰うと日本古来の神道とインド・中国経由で到来した仏教が併存していると説明しました。私としては、日本人の精神性とか行動原理に関して、日本には“何か悪いことをするとご

先祖様に申し訳ない“とか、家の恥になると云う”恥の文化“と云うか裏返すと、“名誉の文化”があると云う説明をしたのを覚えています。一方、ARCO 幹部のご家族からは、米国ではキリスト教精神として他人に対して Fair（公正）であること、他人に対して Share（施し）をすること、他人を Care する、思いやる、面倒を見ることの大切さを子供の頃から教わると云う話を聞かされました。特に、人から一番言われたく無いことは‘It’s Not Fair’とか‘You are Not Fair’と云うことだと聞かされました。その後、物産でのビジネスの交渉時に相手から It’s Not Fair を謂われた時には“余程のことだな”とその言葉の重大性を認識したものです。

③ ARCO の研修では Alaska での原油生産研修に始まり、Alaska の原油積み出し港である Valdeze から大型タンカー乗船研修、Washington 州にある ARCO Cherry Point Refinery での精製所研修、LA 本社での原油 Trading 研修、LA 市内での Gas Station 研修迄、上流から下流事業の全てを勉強させてもらいました。この ARCO 研修を通じて面談した ARCO の殆どの方々が極めて Frank＆Open であり、ロスアンゼルス本社での戦略企画会議や各研修場所での幹部会議に参加する中で ARCO の経営戦略や戦術やオペレーションに関する企業の重要情報（Proprietary Information）を社外の私などに話して大丈夫なのかとの“心配と驚き”の連続でした。このことを教育係に質問したところ、企業の持っている情報の 95%は基本的に Public に公開されている情報であり、本当に Secret な情報は人事異動関係や投資プロジェクトの決断等株価に影響する内容を含めて５％程度に過ぎないこと、情報をオープンにせず、情報操作により自分の立場を守りたいと思う人もいるが、本来、情報は共有することで初めて広く議論され、検証されることで、単なる知識や情報を一段階上の知恵や Knowhow の領域まで高めることが出来ること、最終的にはそれが企業の競争力や財産になることを教えられました。この Frank ＆Open の教えは、その後の物産生活の中で一番重要な指針になりました。企業経営に携わる中で、“良く Risk Management の基本は何か”と云う質問を受けますが、私は何時も「組織や会社が常に Frank＆Open であることが Risk Management の基本である」と答えています。

④ 米国 ARCO での研修を通じてひとつだけ違和感があったとすれば、Meritocracy（メリタクラシー：実力主義）に対する違和感ではなかったかと思います。日本の終身雇用制、年功序列主義、資格給に慣れていた私にとっては、米国の転職・中途雇用制、実力主義、能力給という企業制度の中で、年配の Managers が若い幹部に報告する、指示を受けると云う姿には心理的に馴染めないものがありました。個人的には長期にわたり社員の企業への忠誠心を維持し、やる気を引き出し、若手を教育し、組織力の発揮に繋げる視点では、日本の終身雇用制、年功序列主義、資格給などの制度が優れていると思っています。

以上が米国のグローバル企業の内部に入り、特に日本の経営文化との違いについて肌身で感じたことでした。

２．海外事業経営（2005 年～2014 年豪州 Mitsui E&P Australia Pty Ltd）で学んだこと

若い頃の ARCO での海外実務研修体験から約 20 年後の話になります。50 歳を過ぎた頃に豪州パース市に設立した三井物産の 100％子会社である Mitsui E&P Australia の社長に就任しました。そこで約 10 年間にわたり Majors の Shell、Chevron、BP、Total や豪州 E&P 企業の Woodside、BHP Petroleum、Santos などと豪州海洋沖での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産に関する共同事業（Joint Venture）を手掛けました、その折に経験したことを中心に“グローバル企業がどの様に経営されているか”について学んだことをお話しさせて頂きます。

E&P 企業規模は、社員数が数十人の中小企業、3,000 人から 4,000 人の大企業、そして 10 万人前後の Majors と様々です。石油・ガス（探鉱・開発・生産プロジェクト）案件の総投資額は数百億円から数千億円、Mega-Project となると数兆円の規模になります、その投資リスクが巨額な故に一社単独で推進することが難しく、リスク分散を図るために数社の Joint Venture を組むのが通常です。基本的には技術面、財務面、販売面に優れた企業は Operator（操業者）となり人と技術ノウハウを提供して中心的に、主体的に仕事を進めます、残り数社は共同投資者（Non-Operator）として基本的には投資分担を行います、時に、技術面や販売面での得意な分野でアドバイス、協力して行くというやり方です。

Mitsui E&P Australia は Non-Operator としてオセアニア地域（Australia、NZ 等）での石油・天然ガス事業を営む企業であり、総勢約 35 名の社員を抱えています。CEO/CFO/COO の幹部 3 人を含めて三井物産からの出向者は８名、技術関係、財務経理部関係、法務を含むコマーシャル関係、総務関係の Manager と Staff には豪州人 27 名を配置しています。

私が駐在した豪州パースは、人口約 150 万人の都市です。パースは米国の Houston と並んで、日系 E&P 企業の一大拠点です。INPEX, JX Holding（日石）、東京電力、関西電力、中部電力、九州電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、三菱商事、丸紅、住友商事、三井物産などが進出しています。E&P 関係の邦人駐在員だけで約 130 名がいます。パースの大きな特徴は、New York や London と同様に市民の 30～35％が海外生まれと云う“移民の町”であること、極めて国際色豊かと云うかマルチカルチャーな環境にあります。残念ながらパースの日系企業経営者の中には、本社ばかりに心が向いて本社への諸報告に明け暮れる一方で、現地社員に会社の経営方針、戦略、戦術などに関する説明責任を果たしていない経営者、公私での議論や会話に際して自分の意思や意見を正しく伝えることが出来ない経営者、現地社員と信頼関係を構築することに腐心していない経営者や出来ない経営者も少なく無いように感じました。“異文化マネージメント力”と言いますが、経営者本人にグローバルマインドと云うかその様な意識があるかどうかが一番重要であり、次に日頃からの用意周到なトレーニングが必要であるとの思いがあります。経営者の中には、余り難しいことは言えないが、社員に対して第一に、約束を守ること、第二に、時間を守ること、第三に、物事をより効率的に処理することなどの基本動作（Discipline）を繰り返し、指導

する方がいましたが、大変シンプルなメッセージで、かつ日本的でもあり、グローバルに通ずる普遍的なことでもあり、立派だとの思いを強く持ちました。

グローバル企業経営の大きな特徴は、企業経営が厳格なTop-Downで行われることにあります。Detailsに通ずる全知全能の社長が指揮する命令服従組織です。ある意味で軍隊の様な組織です。その企業で一番働くのは社長であり、一番情報を持っているのも社長であり、豪州パース時代での私のカウンターパートであり、特に仲の良かったWoodside社長も朝の6時には会社に来て仕事を始め、15分から30分刻みで社内会議、社外との面談をこなして、夜8時頃迄仕事をする。あるいは、夜6時頃からの政財界関係者とのParty/Functionに参加する、スピーチをするという多忙な日程です。週末も休める日は少なく、国内外での交渉や面談や株主説明会や資金集めのために New York、London、Singapore、Sydney、Tokyoを飛び回っていました。マスコミからは 24/7 の男（1日 24 時間、週7日働く）と呼ばれていました。この社長の姿は欧米企業に共通しますが、第一に体力・行動力があり、第二に情報分析力・判断力に長けており、第三にプレゼンテーションやスピーチに優れている。この三拍子揃っているのが、共通した欧米企業の社長の人物像です。Woodside 社長は8年間務めたと思いますが、給与は年間約8百万オーストラリアドル（A$）でしたから現在の為替ですと約7億円です、大卒新入社員の給与は4～5万A$ですから約160～200倍と云う処です。米国では約400倍と云われています。日本は20倍から精々40倍程度では無いでしょうか。社長業は激務ですから非常に高額な報酬をインセンティブとして受け取っています。彼は米国ネブラスカ大学の土木工学（Civil Engineering）出身でしたが、Majors の Mobil 等でキャリアを積みました、彼に CEO になれた理由を尋ねると第一に Strong Aspiration (More than Civil Engineer)、 第二に Supports from Colleagues、そして最後にLuckと言っていました。欧米社会では、超人的な社長を生み出す為には、第一に本人の強い意志、第二に繰り返しの自己鍛錬、第三に企業の幹部養成プログラム、そして第四にIncentiveのある報酬に尽きると思います。

日本は Bottom-Up の企業経営スタイルであり、三井物産でも組織の要は中隊長としての室長や課長であり、兵隊であるスタッフを掌握し緊密な関係を持っていること、同時に、上司である社長、本部長、部長の目線や方針を熟知した上で仕事を企画、推進、実行するのが一般です。昔から日本では幹部をダラ幹と云って仕事を部下に任せて、自分は新聞を読んだり、顧客接待をしたり、業界ネットワーク作りをしたり、大きな流れ、方針を定めるというスタイルであったと思います。現在は日本でも社長や部長が率先垂範するTop-Downの経営スタイルが徐々に増えて来ていると思います。

【グローバル人材育成】

上述のグローバル企業経営に於ける諸課題を踏まえて、グローバル企業での経営人材育成（指導的人材育成）について何が大切かを、考えてみたいと思います。私の経験からしても海外展開する企業の駐在員が海外に暮らすだけで自然に”グローバルマインド“を持

った人材に育つか堂か、疑問であり、そう簡単な話ではないと思います。グローバル企業の経営人材の育成に際しては、第一には、本人の志、意識、心構えに負う面があり、第二には企業としての訓練、トレーニングに負う面があります。

１．異文化（言葉、人種、歴史、宗教、社会習慣、価値観）への好奇心と理解

マルチカルチャーな環境の中では、日本人としての Identity を見つめ直したり議論したりする多くの機会があると思います。日本人として何を大切にしているか、日本人として何を判断や行動の基準にしているかを深く自省し、認識することが、先ずは大切だと思います。同時に、マルチカルチャーな環境の中では、日本でのやり方が通じるとは限らず、“郷に入れば郷に従う精神”を大切にして、海外での社会生活から企業経営までの全般について如何に対処すべきか、異文化を意識しながら、理解しながら、考え直してみる、問い直してみる良い機会だと思います。

２．“如何に現地社会と交流するか”（民間外交官たれ）

現地の Party や Function があると仕事の話は何とか話すことが出来るし、話題に何とかついていけるが、その他の一般の話題となると付いて行けずに沈黙してしまう、浮いてしまうと云う場面を良く見かけます。海外で社会生活を送るに際しても、企業経営を行うに際しても、企業の代表という以上に、日本の代表であるとの意識を持つべきだと思います。正に“民間外交官たれ”との思いです。現地では政財界のトップの方々や影響力のある地域の VIP の方々やその家族と交流、交際する機会が沢山ありますが、その折に往々にして話題となる日本の政治、経済、社会、宗教、芸術、文化等について確固たる意見や考え方を持つことが、相手との深い交流や交際の始まりであり、相手からの深い尊敬や信頼を獲得することに繋がる第一歩と確信します。常に心に刻んでいる言葉ですが“Trust First Biz Second”、何事をするにつけても先ずは信頼関係の構築を肝に命ずるべきと思う処であります。

３．Necessity is the mother of Invention（必要は発明の母）

グローバル経営人材の条件は何かと問われると、一番多い答えは“語学力”でないか、単なる語学力では無くて交渉相手を説得出来る高度な“コミュニケーション能力”ではないか、そのコミュニケーション能力を生かして、この問題ならば誰々に聞くと分かると云う友人を数多く持つ、友達の輪を作る“ネットワーキング能力”では無いかとの答えが返って来ます。私はどれも正しい答えだと思います。私なりにグローバル経営人材の“コミュニケーション能力”を考えると以下の二つのポイントがあります。

①自分の主張、意見を持つこと（先ずは自国語、日本語で表現出来ること）
②国際言語である英語での表現力を鍛錬すること

グローバルな時代に生きて行く中で、英語は主要な国際言語であり、ビジネス言語であることは論を待たないと思います。言葉は、飽くまでコミュニケーションの手段とか Tool と良く云われますが、私は、言葉は本来、文化を表すものだと思います、その点、単に単語や文章を学ぶばかりでは無く、その言葉の背景にある文化、歴史、社会習慣、価値観を理解することが大切に思います。その点では、私自身は海外駐在の機会を得たことは固より、音楽を聴いたり（特に Beatles の曲とか詩とか)、英語の本を読んだり（特にマイケルクライトンの本が大好きです)、映画 DVD（映画はストーリー次第で何でも好きです)、を見たりすることが大変に役立ちました。必要は発明の母と云いますが、何を学ぶにしても先ずは英語を聞く、話す環境に積極的に入って行くとか、その様な環境に自分の身を置くとか云うことが一番重要かと思います。

註）語学力と云う面では物産は失敗例の宝庫です：

笑い話になりますが、友人がマンハッタンで研修の為に単身生活を送っていた時の話ですが、毎週行く中国系米国人経営のランドリーで実際にあった話です。洗濯物を取りに行き、お金を払い帰ろうとした時にまだワイシャツの一部が汚れていることに気づいて、一体どうしたんだとクレームをした時の話です。”How did you do that？”と言うべきところを、”How do you do ?”と言ってしまい、握手されて帰って来たというものです。

４．世界情勢の把握と判断力（What’s up? What’s now? への好奇心、感度）

良くブラジルのアマゾンでの蝶の羽ばたきが共振することで遂には米国フロリダをハリケーンとして襲うという Ripple Effect の例えがありますが、正しく、IT の発達に伴い世界の出来事を時差無く見たり、聞いたり、他山の石としたり、世界をより身近に感ずる処となり、その点で世界各国での出来事が素早くグローバルに影響する時代に暮らしています。この点、グローバルな視点を含めて複数の視点から物事を見たり、考えたり、人と良く議論することで常日頃より自分の考えや意見をアップデートしたり、ブラッシュアップすることが大切かと思います。

５． It’s absurd to divide people good or bad. Rather charming or tedious.

グローバル経営人材の育成について何が重要かとの問いに対して、多い答えは、「考え抜く力」があり、「決断力」がある人材、「人間性が豊か」で「魅力溢れる」人材の育成が大切だというものであります。これは昔の英国の劇作家であるオスカー・ワイルドの警句ですが、“人を良い人とか、悪い人と分けるのは馬鹿げている。魅力的か、退屈かで分けるべきだ”とも言っています。魅力的だと云うことがリーダーの条件であるのは確かに思います。

昨今の大学での研究テーマがより国際化（気候変動・環境問題やエネルギー問題）していること、その中でどの国・どの研究機関と共同・協調してより効果的、より効率的に科

学技術開発や研究をするかがより重要となること、それに伴い、研究者もより国際的な枠組みで行動・活動する機会が増えているとの背景があります。文芸春秋７月号での東大学長と京大総長の対談記事では、以下の提言がなされています。

① 他国との共同研究の為には外国研究者を巻き込む必要がある。異文化の相手が何を志向しているか、考えているか、理解することが大切である。

② その共同研究の交渉に際しては、国際語である英語を駆使して、相手と交渉し、相手を説得する必要がある。この点、高度なコミュニケーション能力を発揮する為には学生の頃から十分な訓練が大切である。

③ 昨今、人と話すことが億劫な学生が多いと思える。何か書かせれば、すごく立派なことを書くが、話をさせると自分でストーリーを展開出来ない。他人に分かってもらえるように語ることが出来ていないと感ずる。大学は知識との出会いでは無くて人との出会いの場であり、人の意見を聞き、議論し、自分の考えを進化させて行くことが大切である。これにより真にクリエイティブな発想が育つことが大切である。

④ 加えて、本当に国際的に活躍する為には博士の学位が必要となる。博士の学位を持ち、専門で論文も書く、そういう専門知識を身に付けて、かつ自負を持った人間が国際的な舞台で渡り合える。

グローバル人材をいかに育成するかについて直接の答えになるかどうか分かりませんが、上記の提言と関連して私見を以下に示します。

１） 挑戦と創造の文化

三井物産には“人が仕事を作り、仕事が人を作る”と云う言葉があります。一も二も人材であり、クリエイティブな発想を持つ人材をいかに育てるか。リスクテークを恐れずチャレンジする人材をいかに育成するかにかかっています。リンゴの二口目をかじる人は多いのですが、新しい分野での危険や失敗を恐れず、挑戦する人は 10 人、20 人に１人という感じがします。この人達をどの様に育てて行くかが課題です。企業においては、これを正式に支援する制度やシステムはありませんが、その様な人材の資質を見抜き、挑戦を見守り、失敗しても大切に育てて行く上司や幹部の存在やそれを許す挑戦と創造の文化や風土があるかどうかにかかっていると思います。

２）人生の VSOP（人材育成の基本）

昔の NHK のテレビドラマに銀行の内部事情を描いた物語で、俳優の山崎努が演ずる部長が、銀行マンの人材育成に関して述べた言葉です、同感するところが多く三井物産時代に人材育成の考え方として大いに使わせてもらいました。

VSOP とコニャックに掛けた話ですが、20 歳代は Variety が大切であり、幅広く色々なことを経験することで、仕事の大きな流れとか、仕事を見る色々な視点を学ぶことが重要で

ある。30 歳代は Specialty が大切であり、Details in God（神は詳細に宿る）と云う言葉もありますが、ひとつの地域、業務、事業、商品に特化して仕事を深堀することで、より深い、専門的な、実務的な知識や知恵やノウハウを身に付けることが重要である。40 歳代は Originality が大切であり、今まで培った経験を踏まえて独自の構想力を発揮する時期であり、室長とか課長として中規模組織を率いて、新地域、新商品、新事業に挑戦することが重要である。50 歳代は Personality が大切であり、部長や役員として自らの個性、感性を生かして、大きな組織を指揮・統率すること、次世代のために次の指導者を育成することが重要だと云う内容です。あらゆる人材育成に共通するひとつの見識だと思います。何事も一気呵成にはならず、ステップ バイ ステップというか、長期的な取り組みが必要だと云う教えだと思います。

３）世界で通用する専門性（職能的、事業的、地域的）

長い間、三井物産では Maker の役割は“狭く深く”、商社の役割は“広く浅く”と言われたものですが、ある種の分業化、補完関係が長く続きました。三井物産では諸事全般に通ずる Generalist を育成すること、敢えて云うと色々な分野の専門家 Specialist を使いこなし、ひとつの仕事を成し遂げる様なことが出来る人材の育成に注力して来ました。今は Maker と商社は補完関係とか分業が崩れており、自分で何でもやると云う様よりは自己完結型となる傾向にあります。その流れに伴い、商社としても競争力を強化する為に各分野の専門技術者を含めて Specialist を新卒や中途入社で雇用する様に変化してきています。この様な状況の中で、三井物産の若手・中堅には自分の付加価値が何処にあるのかを常に問い詰める傾向が強くなり、社内はもとより社外での自分の価値、Value を常に見定めるという人達が確実に増えています、同時にそのコアとなる専門性を高める傾向にあります。勿論、これは海外の社会では当たり前のことです。

文芸春秋７月号での対談の中で、本当に国際的に活躍する為には博士の学位が必要だとの意見にも通じます。日本の若者が専門性を武器にしてもっと海外に進出して多国籍企業や国際機関に就職して、キャリア形成する道を歩む時代が近づいて来ていると感じています。

４）Story Teller（単なる売り子になるなかれ、どれだけ深く物事を考察するか）

若い頃に石油製品を売買する部隊にいましたが、強面の部長から随分と”単なる売り子になるなかれ“とか、”君の話には全くストーリーが見えない“と言われたのを思い出します、答えは自分で見つけろと教えて貰えませんでしたが、常に心の中にあった言葉です。“単なる売り子になるなかれ”との諭（さと）しですが、商品を売る時には、価格の競争力や量の安定供給について説明するのは当然ですが、もう少し突っ込んで、顧客の属する業界の動静や課題は何か、顧客の業界内での地位、競争力、財務能力、経営課題は何か、顧客企業の企業哲学、企業文化、延いては、購買方針はいかなるものか、長期的に顧客とどの

様に付き合うか等を考察しながら顧客にどの様に売るかを考えてみることかなと思います。“単なるSales Talkに留まること無く、Marketingをすること”の大切を教えられました。“顧客はFactを買うのでは無く、飽くまでStoryを買うのだ”と理解する処です。何れにせよ、どれだけ深く物事を考察するかと云う教えだと思います。

【まとめ】

グローバル人材の育成について、私の経験や学びを通じて思うことを話させて頂きました。日本は小さな島国であり、残念ながら、鉱物資源には恵まれず、近代的な生活水準を維持するためには海外との交流や交易が必須です。それを支える人材、即ちグローバル人材が必要な所以です。昔は、日本を中心として海外との物やサービスを輸出入する貿易業務だけで済みましたが、今は、海外に工場やサービス拠点を作るなど海外事業投資を行い、現地会社を設立し、現地人を雇用して、その国、地域に貢献をする様に業態が変化しています。グローバル人材に対する要件も変わって来ています。日本は幸いに豊かな自然と共に人材の宝庫です。しかも人材育成のための教育を非常に重視する伝統がある国です。皆様がグローバル人材として世界に飛び出す日も近いと思います。本日の私の講演が皆様にとってひとつの“気付き”になれば幸甚に思います。

≪６≫ 国際連携センター刊行物等の状況

６―１　国際連携センター刊行物等

現在、国際連携センターでは、以下の刊行物を発行している。

（１）工学用語辞書（８言語）

・日越工学用語辞典（春風社より出版）

・日本語－マレー語工学用語辞典、日本語－タイ語工学用語辞典、日本語－スペイン語工学用語辞典、日本語－中国語工学用語辞典、日本語－韓国語工学用語辞典、日本語－インドネシア語工学用語辞典、日本語－モンゴル語工学用語辞典（以上、あかつき印刷株式会社より仮出版）

（２）　新しい日本語教育教材、PJ工学基礎教科書、研修テキスト等

・機械工学で学ぶ中級日本語（リー飯塚尚子・上村靖司編著）

・機械工学で学ぶ中級日本語２（リー飯塚尚子・上村靖司編著）

・はじめて工学を学ぶ留学生のためのにほんご練習帳（上村靖司・リー飯塚尚子編著）

・歴史と人物に学ぶ技術者の責任（三上喜貴著）

・連続体力学の基礎（永澤茂・古口日出男著）

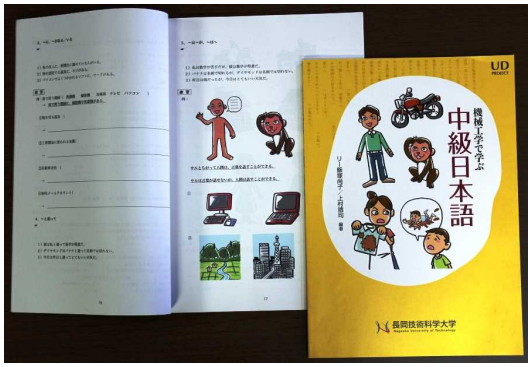
・はじめての集中講義物語（上村靖司著）

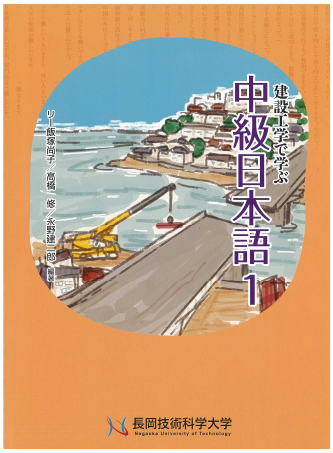
・はじめての集中講義物語２（上村靖司著）

・ＵＤ流！文章術（児玉茂昭著）

・建設工学で学ぶ中級日本語１（リー飯塚尚子、永野建二郎、高橋修編著）

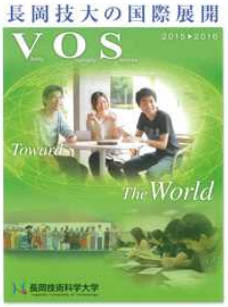
・建設工学で学ぶ中級日本語２（リー飯塚尚子、永野建二郎、高橋修編著）





（３） パンフレット

・長岡技大の国際展開（年１回発行）



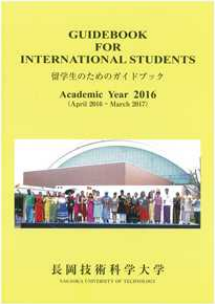
・日本－ベトナムツイニング・プログラムパンフレット

・鄭州大学－長岡技術科学大学ツイニング・プログラムパンフレット

・「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」パンフレット

・「日墨米３国協働による技術者養成プログラム」パンフレット

・大学の世界展開力事業「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」パンフレット



・長岡技術科学大学ツイニング・プログラム

・大学院社会人留学生特別コースパンフレット

（４） 留学生のためのガイドブック（年１回発行）

留学生の入国から帰国後のフォローアップまで留学に必要な情報（渡日前情報、入学手続、生活情報、学習環境、滞在手続等）を提供するために作成している。

（５） その他

・「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」事業報告書

・「日墨米３国協働による技術者養成プログラム」事業報告書

・「国際連携教育による実践的技術者養成」事業報告書

・長岡技術科学大学　ツイニング・プログラムの実施状況報告書

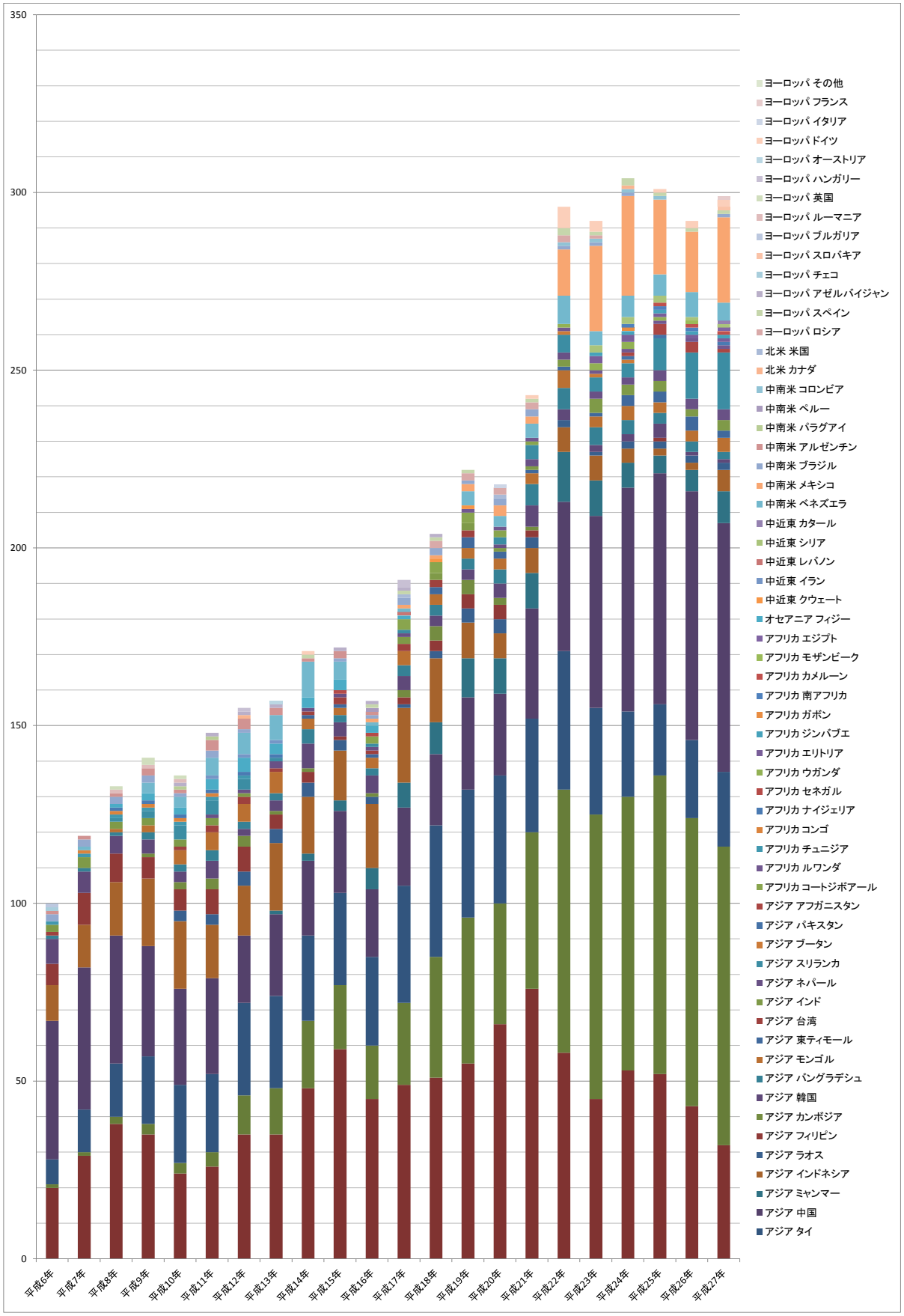
資　料

外国人留学生数一覧 The Enrollment of International Students

2015年5月1日現在 as of May 1st, 2015 * ( )は女子で内数 re-marking of female

	区分 Status / 国・地域等 Country・Area	学部正規生 Under-Graduate Students	大学院正規生 Graduate Students				研究生 Research Students (non-degree)	特別研究学生 Short-Term Exchange Students (non-degree)	特別聴講学生 Short-Term Exchange Students (non-degree)	合計 TOTAL
			修士課程 Master's Program	博士後期課程 Doctoral Program	5年一貫制博士課程 5-Year Integrated Doctral Program	専門職学位課程 Professional Degree Course				
1	ベトナム/ Vietnam	33 (3)	31 (7)	18 (5)	1		1			84 (15)
2	中 国 / China	27 (2)	22 (10)	13 (4)				3 (1)	5 (2)	70 (19)
3	マレーシア / Malaysia	11 (6)	11 (5)	9 (5)	1 (1)					32 (17)
4	メキシコ / Mexico	13 (1)	7 (2)	3				1		24 (3)
5	タ イ / Thailand		4 (1)	14 (7)				2 (1)	1	21 (9)
6	スリランカ / Sri Lanka		6 (3)	10 (4)						16 (7)
7	ミャンマー / Myanmar		5 (4)	4 (4)						9 (8)
8	インドネシア / Indonesia	4 (2)	2							6 (2)
9	ベネズエラ / Venezuela		1						4 (2)	5 (2)
10	モンゴル / Mongolia	2	1	1						4
11	ネパール / Nepal			2 (2)		1				3 (2)
12	インド / India		1	2						3
13	ドイツ / Germany								2 (1)	2 (1)
14	東ティモール / East Timor		1	1						2
15	バングラデシュ / Bangladesh		1	1						2
16	ラオス / Laos		2							2
17	アフガニスタン / Afghanistan			1						1
18	カメルーン / Cameroon		1							1
19	エリトリア/ Eritrea			1						1
20	モザンビーク/ Mozambique		1							1
21	ルワンダ / Rwandia			1 (1)						1 (1)
22	スペイン / Spain								1	1
23	フランス /France								1 (1)	1 (1)
24	スロバキア / Slovak			1 (1)						1 (1)
25	ブラジル / Brazil						1			1
26	シリア / Syria			1						1
27	カタール / Qatar						1 (1)			1 (1)
28	エジプト / Egypt							1		1
29	ナイジェリア / Nigeria								1 (1)	1 (1)
30	ジンバブエ / Zimbabwe			1						1
	合 計 / TOTAL	90 (14)	97 (32)	84 (33)	2 (1)	1	3	7 (2)	15 (7)	299 (90)

外国人留学生数推移表


350
300
250
200
150
100
50
0
平成6年
平成7年
平成8年
平成9年
平成10年
平成11年
平成12年
平成13年
平成14年
平成15年
平成16年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
平成23年
平成24年
平成25年
平成26年
平成27年
ヨーロッパ その他
ヨーロッパ フランス
ヨーロッパ イタリア
ヨーロッパ ドイツ
ヨーロッパ オーストリア
ヨーロッパ ハンガリー
ヨーロッパ 英国
ヨーロッパ ルーマニア
ヨーロッパ ブルガリア
ヨーロッパ スロバキア
ヨーロッパ チェコ
ヨーロッパ アゼルバイジャン
ヨーロッパ スペイン
ヨーロッパ ロシア
北米 米国
北米 カナダ
中南米 コロンビア
中南米 ペルー
中南米 パラグアイ
中南米 アルゼンチン
中南米 ブラジル
中南米 メキシコ
中南米 ベネズエラ
中近東 カタール
中近東 シリア
中近東 レバノン
中近東 イラン
中近東 クウェート
オセアニア フィジー
アフリカ エジプト
アフリカ モザンビーク
アフリカ カメルーン
アフリカ 南アフリカ
アフリカ ガボン
アフリカ ジンバブエ
アフリカ エリトリア
アフリカ ウガンダ
アフリカ セネガル
アフリカ ナイジェリア
アフリカ コンゴ
アフリカ チュニジア
アフリカ ルワンダ
アフリカ コートジボアール
アジア アフガニスタン
アジア パキスタン
アジア ブータン
アジア スリランカ
アジア ネパール
アジア インド
アジア 台湾
アジア 東ティモール
アジア モンゴル
アジア バングラデシュ
アジア 韓国
アジア カンボジア
アジア フィリピン
アジア ラオス
アジア インドネシア
アジア ミャンマー
アジア 中国
アジア タイ

民間団体等奨学金受給状況（推移）

		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日本学生支援機構	学部	11	15	11	8	10	9	5	7	7	7	5	12	15	17	9	11	7	4
（旧：日本国際教育協会）	大学院	11	8	12	10	8	6	6	9	10	12	11	24	11	11	9	6	6	7
ﾛｰﾀﾘｰ米山記念奨学会	学部	9	5	3	1	3	3	1	2		3	2	1			3	2		
	大学院	4	6	10	7	3	3	5	4	7	5	5	7	7	6	3	4	6	7
ﾋﾛｾ国際奨学財団	学部	1		1				1				1							
	大学院		1		1	1	1		1	1	1	1	1	1					2
伊藤謝恩育英財団	学部				1														
	大学院	1	2	1		1													
牧田国際育英会	学部																		
	大学院	1		1	1	2	1	1	1										
佐川留学生奨学会	学部		1				1	1										1	1
	大学院	1																	
橋谷奨学会	学部																		
	大学院	2	1	1	1														
とうきゅう外来留学生奨学財団	学部																		
	大学院	1	2	2			1		2	1			1	1					
平和中島財団	学部		1	1				1	1										
	大学院	1	1	1	1	1	1			1	1	1		1	1	1	1		1
日揮・実吉奨学会	学部		2		1			3											
	大学院		2	3	4	4	5		2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2
国際ｿﾛﾌﾟﾁﾐｽﾄ日本財団	学部			1															
	大学院		1		1	1	1												
久保田豊基金	学部		1																
	大学院			1											2		1	1	
佐藤陽国際奨学財団	学部			1	1														
（旧：ｻﾄｰ国際奨学財団）	大学院							1										1	1
ｱｼﾞｱ太平洋大学交流機構	学部																		
留学生支援奨学一時金	大学院			2															
KDDI財団	学部																		
（旧：国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ基金）	大学院				1								1			1	1	1	2
CWAJ奨学金	学部																		
	大学院				1														
伊藤国際教育交流財団	学部																		
	大学院					1	1									1	1		
岩谷直治記念財団	学部																		
	大学院						1												
川嶋章司記念ｽｶﾗｰｼｯﾌﾟ基金	学部																		
	大学院																		
ﾄﾞｺﾓ留学生奨学金	学部																		
	大学院						1	1				1	2		1	1		1	2
共立国際奨学財団	学部								1										
	大学院																	1	1
朝鮮奨学会	学部																		
	大学院										1				1	1			
ｴﾇ・ｴｽ知覚科学振興会	学部																		
	大学院										1								
ﾕﾆｵﾝﾂｰﾙ奨学会	学部										1								
	大学院											1	1			1	1	1	1
ﾚｵﾊﾟﾚｽ21留学生奨学金	学部																		
	大学院													1					
ﾏﾌﾟﾁ国際育英財団	学部																		
	大学院													1					
高山奨学財団	学部													1	1	1	1		
	大学院																	1	1
似鳥奨学財団	学部																1		
	大学院														2	5	3		
新潟県	学部																		
	大学院														1	1	1	2	
ｱｸｱ奨学会	学部								1	1									
	大学院																		
㈱野口製作所奨学金	学部																1	2	2
	大学院																		
ﾌｼﾞｼｰﾙﾊﾟｯｹｰｼﾞﾝｸﾞ教育振興財団	学部																	2	3
	大学院																		
本庄国際奨学財団	学部																		
	大学院																	1	1
上田奨学財団	学部																		
	大学院																		1
大森昌三記念財団	学部																		
	大学院																		2

国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター規則

（平成 23 年３月 28 日
規　則 第　10　　号）

（趣旨）

第１条　この規則は、国立大学法人長岡技術科学大学学則第６条第２項の規定に基づき、国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター（以下「センター」という。）について、必要な事項を定める。

（目的）

第２条　センターは、学内共同教育研究施設として、国立大学法人長岡技術科学大学（以下「本学」という。）における海外の学術機関との交流の促進並びに外国人留学生（以下「留学生」という。）の教育指導及び学生の国際交流推進等を行い、もって、本学の教育研究の国際的な連携（以下「国際連携」という。）の推進に貢献することを目的とする。

（業務）

第３条　センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

一　海外機関との連携教育の推進に関すること。
二　海外機関との学術交流の推進に関すること。
三　海外機関への広報活動に関すること。
四　留学生に対する修学支援等及び生活上の指導助言に関すること。
五　学生の国際交流推進に関すること。
六　地域の国際交流推進に関すること。
七　国際連携に係る危機管理に関すること。
八　国際連携教育の発展に資する研究に関すること。
九　国際連携に係わる事務処理及び連絡調整に関すること。
十　その他前条の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第４条　センターは、学長が指名する教員及び事務職員をもって組織する。

（国際連携センター長）

第５条　センターにセンター長及び副センター長（以下「センター長等」という。）を置く。

２　センター長は、センターの業務を総括する。

３　副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるときは、その職務を代行する。

（センター長等の選考）

第６条　センター長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

２　センター長は、学長が任命する。
３　副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

（センター長等の任期）
第７条　センター長等の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任のセンター長等の任期は、前任者の残任期間とする。

（日本語研修コース及び日本語基礎コース）
第８条　センターに、大学院等入学前予備教育を行う日本語研修コース及び日本語初級学習者等のための日本語基礎コースを置く。
２　日本語研修コース及び日本語基礎コースに関し必要な事項は、別に定める。
３　前２項に規定するもののほか、留学生に対する日本語教育等は、教育開発系ほか各系と連携して行う。

（国際連携コーディネーター）
第９条　国際連携に関する高度な専門的知識を要する業務を行うために、国際連携コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を置く。
２　コーディネーターは、国際連携に関する専門的知識を有する者をもって充てる。
３　コーディネーターは、国際連携活動の支援及び実行に関する業務を行う。

（国際連携オフィサー）
第 10 条　国際連携に関する高度な専門的知識を要する事務を行うために、国際連携オフィサー（以下「オフィサー」という。）を置く。
２　オフィサーは、国際連携に関する専門的知識を有する事務職員をもって充てる。
３　オフィサーは、国際連携活動の支援に関する専門的知識を要する事務を行う。

（雑則）
第 11 条　この規則に定めるもののほか、センターに関する必要事項については、学長が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成 23 年４月１日から施行する。
２　国立大学法人長岡技術科学大学国際センター規則（平成 16 年４月１日規則第 61 号）は、廃止する。

国際連携センター　構成員　（平成 28 年 3 月 1 日現在）

No.			
1	センター長	伊藤　義郎	教授（機械創造工学専攻）
2	副センター長	藤井　典宏	国際課長
3	国際連携アソシエイト	岡田　佳子	
4	スタッフ（教員）	高橋　勉	教授（機械創造工学専攻）
5	スタッフ（教員）	明田川　正人	教授（機械創造工学専攻）
6	スタッフ（教員）	岩橋　政宏	教授（電気電子情報工学専攻）
7	スタッフ（教員）	高橋　修	教授（環境社会基盤工学専攻）
8	スタッフ（教員）	小林　高臣	教授（技術科学イノベーション専攻）
9	スタッフ（教員）	伊東　淳一	准教授（技術科学イノベーション専攻）
10	スタッフ（教員）	リー飯塚　尚子	准教授（基盤共通教育部）
11	スタッフ（教員）	永野　建二郎	講師（基盤共通教育部）
12	スタッフ（教員）	須田 アルナ ローラ	教授
13	スタッフ（教員）	粟野　亮二	助教
14	スタッフ（教員）	片野　洋平	特任助教
15	スタッフ（事務）	大崎　博行	課長補佐
16	スタッフ（事務）	五十嵐　紀子	国際企画係長
17	スタッフ（事務）	寺澤　武	国際企画主任
18	スタッフ（事務）	片桐　恵	国際企画係（非常勤）
19	スタッフ（事務）	下妻　功	国際交流係長
20	スタッフ（事務）	五十嵐　千枝	国際交流主任
21	スタッフ（事務）	金安　宏美	国際交流係（非常勤）
22	スタッフ（事務）	夏川　陽子	留学生支援係長
23	スタッフ（事務）	中村　真理	留学生支援主任
24	スタッフ（事務）	坂牧　里和	留学生支援係（非常勤）
25	スタッフ（事務）	竹内　仁雪	留学生支援係（非常勤）
26	スタッフ（事務）	前川　緑	

（日本語非常勤講師・謝金講師）

No.			
1	日本語研修コース兼任 日本語基礎コース	中川 順子	非常勤講師兼任謝金講師
2	日本語基礎コース	涌井 祐子	謝金講師
3	日本語基礎コース	小林 律子	謝金講師
4	日本語基礎コース	近藤 優美	謝金講師

平成 27 年度国際連携センター会議　開催実績

〇第１回

日　時：　平成 27 年５月 14 日（木）

議　題：

（１）国際連携教育プログラム

・平成 27 年３月学部卒業ツイニング・プログラム学生
及び指導教員へのアンケート結果について

（２）アクションプランの実施状況

・留学生交流支援制度について

（３）三機関が連携・協働した教育改革について

・平成 27 年度予算案について

・タイ事務所の事業報告について

（４）その他

・平成 26 年度留学生等交流スキー、スケート研修について

・平成 26 年度国際連携センター年報の作成について

・第３期中期目標・中期計画案について

・平成 27 年度国際連携センター行事について

・平成 27 年度国際連携センター予算について

・平成 27（2015）年度日本留学フェアについて

・さくらサイエンスプランについて

・平成 27 年度グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム

〇第２回

日　時：　平成 27 年８月　７日（金）〔メール審議決議日〕

議　題：

（１）平成 27 年度後期日本語基礎コース、研修コースの計画について

（２）ツイニング・プログラムパンフレットの作成について

〇第３回

日　時：　平成 27 年９月 11 日（金）

議　題：

（１）スーパーグローバル創成支援事業

・短期留学プログラムについて

（２）その他

・平成 27 年度大学の世界展開力強化事業について

・日本人学生と留学生の交流機会と留学生同窓生の活用
・新国際交流会館（仮称）について

〇第４回
日　時：　平成 27 年 10 月 14 日（木）
議　題：
（１）スーパーグローバル創成支援事業
・短期留学プログラムについて
（２）その他
・平成 27（2015）年度日本留学フェア（大学間交流促進プログラム：欧州）

〇第５回
日　時：　平成 27 年 11 月２日（月）〔メール審議決議日〕
議　題：
（１）平成 27 年度留学生見学旅行について

〇第６回
日　時：　平成 27 年 12 月 22 日（火）
議　題：
（１）スーパーグローバル創成支援事業
・短期留学プログラムについて（ツイニング・プログラムコース及び一般コース）
（２）その他
・平成 27（2015）年度日本留学フェア（インドネシア）について
・平成 27 年度留学生見学旅行について
・平成 27 年度留学生等交流懇談会について
・平成 27 年度留学生等交流スキー研修について
・国際技学ネットワーク戦略部会各国の活動状況について

〇第７回
日　時：　平成 28 年１月 15 日（金）
議　題：
（１）スーパーグローバル創成支援事業
・短期留学プログラムについて（一般コース）

〇第８回

日　時：　平成 28 年２月５日（金）〔メール審議決議日〕

議　題：

（１）2016 Nagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)の実施について

（２）2016 Nagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)参加募集要項案について

〇第９回

日　時：　平成 28 年２月 10 日（金）〔メール審議決議日〕

議　題：

（１）平成 28 年度前期日本語基礎コース、研修コースの計画について

（２）平成 28 年度前期日本語研修コース受講者の募集について

（３）平成 27 年度国際連携センター年報の作成について

（４）平成 27 年度版長岡技大の国際展開の作成について

〇第 10 回

日　時：　平成 28 年２月 29 日（月）

議　題：

（１）スーパーグローバル創成支援事業

・短期留学生受入プログラムについて（NASSYE）

長岡技大の国際展開

2015▶2016

VOS

Vitality Originality Services

Toward The World

長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

長岡技大が目指す国際交流

長岡技大は、創立以来約40年の間にきわめて**特異な国際交流を展開**し、グローバル社会に対応した教育・研究システムの礎を築き上げてきました。また、技大の特徴である全国の高専と連携し、一体となることで、世界に類をみない大規模な国際性豊かな高等教育研究組織体を形成することが可能な環境にあります。

今後も、これらのリソースを最大限に活用し、日本の技術力・ものづくり文化を世界に広め、異文化・自国文化を理解した実践的グローバル人材を社会に送り出し、世界に貢献することで、激動するグローバル時代においても「**確固たる存在感のある長岡技大**」を目指します。

1 広がる国際ネットワーク

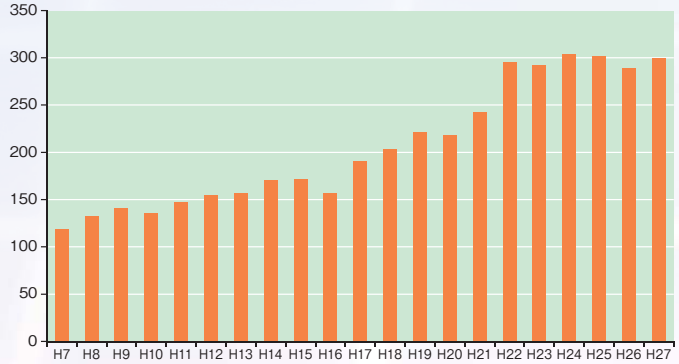
国際交流の実績

長岡技大は、発展目覚ましい東アジア・東南アジア諸国、中南米諸国などを中心として、各国の大学・研究機関等と国際学術交流協定を締結するとともに、多くの外国人留学生・研究者を受入れており、全世界に広がるグローバルな技術者育成教育・研究ネットワークを構築しています。

また、高専等との連携により、海外の大学・研究機関等から最先端研究情報等を収集、分析する体制の構築を目指しています。

○**学術交流協定**　27カ国　100機関（海外の大学・研究機関、部局間協定も含む）
○**外国人留学生**　28の国・地域　305人（学生総数の約12%）
（平成27年10月1日現在）
○**教員等渡航**（平成26年度）　539人
○**研究者等来学**（平成26年度）　148人
○**海外現地事務所**　ベトナム：ハノイ／メキシコ：モンテレイ、グアナファト／タイ：バンコク
○**海外同窓会**　ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア

留学生数の推移



（毎年５月１日現在）

ここが特色！

■留学生比率（約12%）は**国立大学トップクラス**です。
■ベトナム、マレーシア、タイ、メキシコなどの急速に発展しつつある国々から多くの留学生を受入れています。
■技大の活動範囲は、**世界人口の約90%の国・地域をカバー**しています。

2 世界とつながる教育プログラム

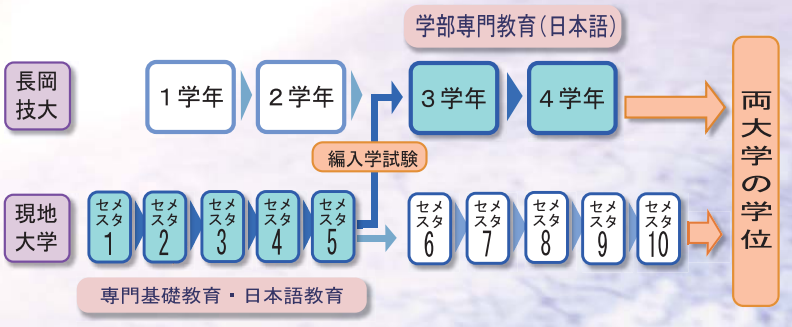
国際連携教育プログラムの構築

長岡技大は、国立大学法人化以前より海外の大学との協働教育プログラムを開発し、国立大学として初めてツイニング・プログラムを導入するなど、国際連携教育プログラムの開発・運用においてパイオニアです。ツイニング・プログラムでは、日本語で専門技術が分かる数多くの学生を社会に輩出し、卒業生の多くが国内企業や現地企業の指導的技術者として活躍するなど、大きな成果をあげています。

また、大学院生レベルの国際連携として修士・博士後期課程のダブルディグリー・プログラムを実施するなど、教育の質の保証を確保しつつ、新たな国際連携教育プログラムの構築に取り組んでいます。

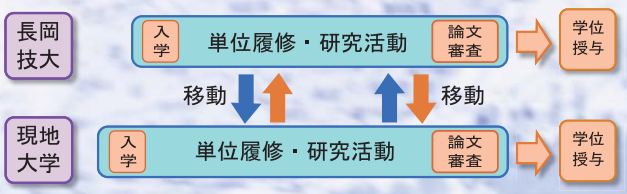
○**ツイニング・プログラム（学部生対象）**
ベトナムTP（ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学、ダナン大学）
メキシコTP（モンテレイ大学、ヌエボレオン州立大学）
中国TP（鄭州大学）
マレーシアTP（マレーシア日本高等教育プログラム〔MJHEP〕）
モンゴルTP（モンゴル科学技術大学〔M-JEED〕）
○**ダブルディグリー・プログラム（大学院生対象）**
釜山国立大学（韓国）（博士後期課程）
グアナファト大学（メキシコ）（修士課程・博士後期課程）
セインズマレーシア大学（マレーシア）（博士後期課程）
チュラロンコン大学（タイ）（博士後期課程）
ハノイ工科大学（ベトナム）（博士後期課程）
プラハ・カレル大学（チェコ）（博士後期課程）
○**社会人留学生特別コース（大学・大学院卒業・修了生対象）**
アジア・中南米等すべての発展途上国の社会人に、さらなる工学の学習・研究機会を与えています。母国の産業発展で中心的役割を担う人材を養成します。
大学院（修士課程・博士後期課程）20人　程度／年

ツイニング・プログラム（学部）基本スキーム



ツイニング・プログラム（Twinning Program）では、学部の前半（通常2.5年）は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育、後半2年は日本において専門教育を実施し、プログラムを修了すると両大学の学位が取得できます。

ダブルディグリー・プログラム（大学院）基本スキーム
博士後期課程の場合



ここが特色！

■**国立大学初**のツイニング・プログラムを創始し、強力に推進しています。
■パートナー大学の発展に寄与し、**ゆるぎない「絆」**を構築しています。
■**工学教育のユニバーサルデザイン化**では多くの成果を出しています。
　一平易な日本語（PJ：Plain Japanese）による工学教育の実践 など

国際交流　基礎データ

■留学生数

（平成27年10月1日現在）

国・地域	区分等	学部正規生	大学院正規生 修士課程	大学院正規生 博士後期課程	大学院正規生 5年一貫性博士課程	大学院正規生 専門職学位課程	研究生等	合計
アジア	インド		1	2				3
	インドネシア	4 (2)	2					6 (2)
	スリランカ		5 (2)	11 (7)			1	17 (9)
	タイ		6 (4)	17 (9)			6 (3)	29 (16)
	中国	31 (6)	19 (10)	13 (4)			10 (3)	73 (23)
	ネパール			2 (2)		1		3 (2)
	バングラデシュ			1				1
	東ティモール		1					1
	ベトナム	33 (3)	29 (6)	23 (7)	1		1	87 (16)
	マレーシア	11 (6)	11 (5)	7 (4)	1 (1)		1	31 (16)
	ミャンマー		4 (3)	4 (4)				8 (7)
	モンゴル	2	2 (1)	1				5 (1)
	ラオス		2					2
中東	アフガニスタン			1				1
	イラン						1	1
	シリア			1				1
	カタール		1 (1)					1 (1)
アフリカ	エリトリア			1				1
	エチオピア						1	1
	カメルーン			1				1
	ジンバブエ			1				1
	モザンビーク		1					1
	ルワンダ			1 (1)				1 (1)
ヨーロッパ	スロバキア			1 (1)				1 (1)
	ドイツ						3	3
中南米	ブラジル		1					1
	ベネズエラ			1				1
	メキシコ	13 (1)	6 (1)	3 (1)			1	23 (3)
合計		94 (18)	91 (33)	92 (40)	2 (1)	1	25 (6)	305 (98)

※（　）内は女子を内数で示す

■国際学術交流協定

（平成27年10月1日現在）

国・地域		協定締結機関
アジア	インド	インド工科大学マドラス校、インディラガンジ原子力研究所※、インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校
	インドネシア	バンドン工科大学、スルヤ大学、インドネシア大学
	ベトナム	ハノイ工科大学、ダナン大学、ホーチミン市工科大学、交通通信大学、ホーチミン市技術教育大学、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学、ベトナム海事大学、ベトナム原子力研究所、ホーチミン市科学大学環境科学科※
	韓国	ウルサン大学、韓国電気技術研究所、釜山国立大学、韓国生産技術研究院、韓国国立全北大学工学部※、ソガン大学李研究室※、ハンバット大学電気化学エネルギー研究室※
	スリランカ	サバラガムワ大学
	タイ	タマサート大学、パトムワン工科大学、マヒドン大学、タイ商工大学、コンケーン大学、ラジャマンガラ工科大学、国立科学技術開発機構、泰日工業大学、アジア工科大学、チュラロンコン大学、スラナリ工科大学、メーファールアン大学、カセサート大学電気工学科※、パンヤピワット経営大学情報工学科・コンピューター工学科、キングモンクット大学トンブリー校嫌気性研究室※
	中国	大連理工大学、河海大学、華南理工大学、鄭州大学、ハルビン工業大学、重慶交通大学、中国科学院長春応用化学研究所、中国科学院金属研究所、武漢理工大学、上海交通大学LAFセンター※、河南理工大学安全科学工程学院※、重慶大学工学部※、上海交通大学動的システム制御研究室※、北京科学技術大学国立材料サービス安全センター高温高圧研究室、東北大学未来科学技術共同研究センター※
	台湾	国立台北科技大学、国立清華大学、国立台湾科技大学機械工学科・電子工学科・電気工学科・情報工学科※
	マレーシア	マラヤ大学、マレーシア工科大学、マレーシア科学大学、マラ工科大学、マレーシア国民大学、マレーシアゴム庁、トゥンフセインオンマレーシア大学、クアラルンプール大学※
	ミャンマー	ヤンゴン工科大学、ヤンゴンコンピューター大学
	モンゴル	モンゴル科学技術大学、モンゴル国立教育大学
大洋州	オーストラリア	シドニー工科大学、オーストラリア原子力科学技術機構
欧州（NIS諸国を含む）	イギリス	クイーンズ大学ベルファスト校
	スペイン	カタルニア工科大学、デウスト大学、モンドラゴン大学工学部※
	チェコ共和国	プラハ・カレル大学数学・物理学部物理学科※
	ドイツ	ダルムシュタット工科大学、応用科学大学、マグデブルグ大学及びマグデブルグ応用科学大学安全防災コース※、ドイツゴム研究所※、アルフレッド・ウェグナー極地海洋研究所雪氷研究室※
	フランス	パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校、アミアン電子電気工学技術高等学院※、リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所※
	スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校電力工学システム研究室※
	ハンガリー	ミシュコルツ大学
	ノルウェー	ノルウェー科学技術大学エネルギー変換研究グループ※
	ロシア	モスクワ電気技術大学※、メンデレーエフ化学工科大学機能性ガラス材料研究室※
	アゼルバイジャン	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所
北米	アメリカ	テキサス大学エルパソ校、コー大学物理学科※
	カナダ	マニトバ大学
中南米	メキシコ	グアナファト大学、ミチョアカナ大学、モンテレイ工科大学、ヌエボレオン大学、モンテレイ大学、レジオモンタナ大学、国立工科大学、シウダーフアレス大学
	ベネズエラ	シモン・ボリバール大学
アフリカ	南アフリカ	ツワネ工科大学

※部局間又は研究室間協定

3 飛躍するグローバル人材

実践的グローバル人材の育成

グローバル社会が到来し、工業技術、生産・価格、人材の世界レベルの競争が始まっています。今後、「技術立国」日本を支える人材は臆することなく世界に飛び込む実践的・創造的技術者です。

長岡技大は、開学以来独自の長期インターンシップ科目「実務訓練」を行っており、日本人学生の「内向き」が指摘されているなか、グローバル社会に対応するべく海外への派遣を積極的に進めていくとともに新たな海外実務訓練先の開拓も行っています。

今後も、海外機関との交流等を通し、日本人学生の海外活動の機会をさらに増やし、国際感覚豊かな学生を育成する「**双方向の交流**」を目指します。

【実務訓練制度の概要】

社会との密接な接触を通じて、将来、指導的技術者として活躍する際に、必要となる人間性の陶冶と、実践的技術感覚を体得させることを目的として、学部第4学年後半に約5か月間、企業、官公庁等において実務訓練（インターンシップ）を昭和54年より実施しており、平成2年からは海外へも派遣先を広げました。

【海外実務訓練】（平成2年より実施）

○平成27年度実績

派遣学生：63人（実務訓練生全体の約18%）　派遣国：15カ国　39機関

○これまでの実績（平成27年度まで）

＊派遣学生（累計）　719人

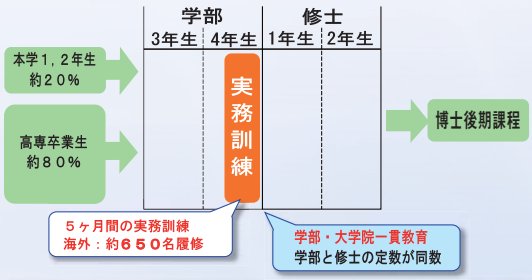
＊派遣国・派遣地域

アメリカ、イギリス、インド、インドネシア、オーストラリア、韓国、シンガポール、スペイン、タイ、ドイツ、ノルウェー、フランス、ベトナム、マレーシア、メキシコ

＊海外派遣企業・研究所

ヨーク日本電子ナノセンター（イギリス）、オーストラリア原子力科学技術機構（オーストラリア）、韓国産業技術研究所（韓国）、NIDEC COPAL Thailand（タイ）、SIAM SENATER（タイ）、メルセン株式会社（フランス）、ADVANTEST (M) Sdn.Bhd（マレーシア）、PT.MEKAR ARMADA JAYA（インドネシア）、Polyplastics Marketing (T) Ltd.（タイ）、東芝セミコンダクター（タイ）、JINPAO Precision Industry（タイ）、KYB Steering Thai（タイ）、タイ戸田建設（タイ）、Hino Motors Manufacturing（タイ）、MTEC（タイ）German Institute of Rubber Technology（ドイツ）、Schaeffler Technologies AG & Co.KG（ドイツ）、SINTEF（ノルウェー）、ソリマチベトナム（ベトナム）、N.B.A Trading and Production Co.Ltd（ベトナム）、Experimental Therapeutics Center（シンガポール）など

実務訓練の概要

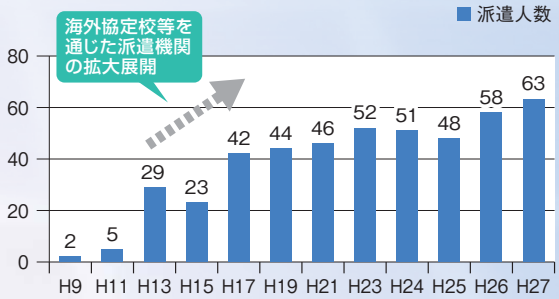


H15年度　特色GPに採択（文部科学省）
H15年度　工学教育賞・文部科学大臣賞受賞（日本工学教育協会）

【グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム】

平成23年度から、大学院博士後期課程学生を対象に、外国語によるコミュニケーション能力の向上、海外へのチャレンジ精神等グローバル人材に求められる素質・能力の強化を目指すとともに、海外の大学等で研究成果を発表することによるプレゼンテーション能力の強化等を目的とした短期海外派遣プログラム（約1か月間）を実施しています。

海外実務訓練の実績



ここが特色！

■約5か月にわたる**長期海外インターンシップ（実務訓練）**の機会を提供しています。
■実務訓練生の約14%が海外でのインターンシップを選んでいます。
■ホンモノの技術の現場でホンモノのインターンシップをやっています。

4 社会と連携する大学

国際貢献活動、地域と連携した国際交流活動

長岡技大は、（独）国際協力機構（JICA）が実施する技術協力事業などに積極的に参加しています。特に東南アジア諸国等における高等教育開発計画においては、数多くの教員を派遣するなど、各国の高等教育機関の設立等に大きな貢献をしています。

○国際貢献活動

＊インドネシア高等教育開発計画（平成5年）　・タイ・アジア工科大学専門家派遣（平成元年～継続中）
＊タイ・パトムワン工業高等専門学校拡充計画（平成5年～平成12年）
＊タイ・タマサート大学工学部拡充計画（平成6年～平成13年）
＊マレーシア日本国際工科院（MJIIT）計画（平成15年～継続中）
＊インドネシア電気系ポリテクニック教員育成計画（平成13年、平成14年）
＊サウジアラビア・リヤド技術短期大学電子工学技術教育改善計画（平成12年）
＊東ティモール大学工学部支援計画（平成14年～継続中）
＊アフガニスタン中核人材育成プロジェクト（平成23年～平成26年度3月修了）
＊エリトリア高等教育支援（平成23年～継続中）
＊モンゴル工学系高等教育支援事業（平成26年～継続中）
＊その他（中国内陸部人材育成事業、ベトナム・情報処理研修計画、ベトナム・メコン河流域水門モニタリング計画調査、ミャンマー・経済構造調整政策支援など）

ここが特色！

■発展途上国への**技術協力実績は国内大学でも有数。**
■多くの教員が技術協力活動に参画。
■支援した機関等からも多くの学生・研究者を受入れ。

新潟県長岡市に位置する長岡技大は、新潟県国際交流協会、長岡市、長岡市国際交流センター、地域国際交流ボランティア等と地域と連携した国際交流活動を展開しています。また、地元企業の協力による留学生インターンシップの受入れなど、地域企業の協力を得て日本企業の技術・企業文化の理解を促進するための活動も行っています。さらに、学生・留学生は自ら進んで地域のイベントに参加・協力するなど、地域コミュニティーと交流する風土が根付いています。

○長岡国際祭り

長岡市及び近隣地域市民等の国際交流及び異文化交流を目的として毎年実施
各国の料理や踊り等のパフォーマンスが披露される。

○その他、地域の国際交流イベント

＊地域の国際交流ボランティア（むつみ会等）との協力（国際交流会を毎週開催）
＊外国人による日本語スピーチコンテスト（むつみ会主催）
＊留学生を国際交流講師として地域の小中学校へ派遣（「世界が先生ー国際人育成事業」長岡市）

ここが特色！

■**地域密着型**、顔の見える国際交流・異文化交流。
■地域に支えられた国際交流。

成　果　物

日本語学習途上の留学生への集中講義を積極的にFD（Faculty Development）の機会ととらえ、事前研修ー講義ーフォローアップを実施、学内外の教員に開放（FD道場）

◎FD効果とともに、日本語教育へのフィードバックが可能
◎研修テキスト「**はじめての集中講義物語**」の出版

はじめての
集中講義物語

日本語教育に専門基礎の内容を取込んだ、「**機械工学で学ぶ中級日本語**」の出版
専門教員と日本語教員との協働の成果

機械工学で学ぶ中級日本語

平易な日本語で工学基礎科目（技術者倫理）を記述した「**歴史と人物に学ぶ技術者の責任**」の出版

工学用語辞書（ベトナム語、タイ語、マレー語、中国語、スペイン語、インドネシア語、韓国語、モンゴル語）を出版

出版物は、全国の高専や関係機関に配布

留学生へのサポート

【入学後の生活サポート】

入学後は、国際連携センターが中心となり、留学生の日常生活、大学生活、修学、健康等についてサポートやアドバイスを行うとともに、チューター制度により、渡日後の半年間は、身近な日本人学生がチューターとして付き、幅広くサポートを行います。

留学生用の宿舎には、合計で約100名の入居が可能で、経済的負担も軽減され、充実した学生生活を送ることが可能です。アパートに入居する者に対しては、契約にあたり、機関保証制度により、大学が機関として保証をします。

また、留学生が充実した大学生活を送れるよう、毎年、見学旅行、スキー研修、ホームステイ、交流懇談会等の行事を実施しています。

【入学後の学習サポート】

留学生が日本語・日本文化をスムーズに学べるよう、多様なニーズ、レベルに合わせた日本語授業を多数開講しています。

また、「留学生向けの日本語」を用いた工学教育方法の充実も図っています。平易な日本語（Plain Japanese）を用いた工学基礎教材の開発や工学用語辞書の出版等により、留学生の専門科目の学習をサポートしています。

日本語の授業の様子

Life@NUT

新潟県の中央に位置する長岡市は、「米百俵」の舞台になった地であり、古来より教育に重きをおく土地柄です。その精神は脈々と受け継がれ、連合艦隊司令長官・山本五十六を始め多くの人材を輩出しています。

夏には「長岡まつり大花火大会」が開催され、全国各地からの見物客が訪れます。また、冬には一面の雪景色が楽しめます。

長岡技大は、長岡市街を見渡す丘陵に位置し、落ち着いた雰囲気のキャンパスには、全国各地から「技術オリエンテッド」な熱い学生・教員たちが集結しています。

日夜、研究に勤しみ、深夜でも煌々と明かりが灯るその風景は、さながら現代の不夜城です。

編集・発行　長岡技術科学大学　学務部国際課
〒940-2188　新潟県長岡市上富岡町1603-1　TEL：0258-47-9238　FAX：0258-47-9283
ホームページ　http：//www.nagaokaut.ac.jp/

2016.3

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

長岡技術科学大学国際連携センター年報　第５号

国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

発行　平成 28 年６月
発行者　長岡技術科学大学国際連携センター
〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町 1603-1